

令和5年度

事務事業評価シート（企画財政部）

・ 企画政策課	1頁～	8頁
・ 営業戦略課	9頁～	12頁
・ 財政課	13頁～	26頁
・ 税務課	27頁～	31頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業								
R5	事業名	統計総務事業												
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり												
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します												
体系・概要	事業の目的	国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。		事業の概要	国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。									
事業コスト分析	予算	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	5	1	100000	統計総務費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		19,000	19,000	0	100.0%		0	0	0	0	19,000			
	決算	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	19,000	19,000	19,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	19,000	19,000	19,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
		不用額	0	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	19,000	0		
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0		
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0			
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0			
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0			
	一般財源	19,000	19,000	19,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0			
	前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費	336,000	838,000	958,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0			
	総事業コスト	355,000	857,000	977,000	11	役務費	0	26	公課費	0	0			
	前年比較	1868.4%	D	241.4%	D	114.0%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0			
					14	工事請負費	0			0	0			
					15	原材料費	0	合計		19,000	0			
コスト分析	本事業の予算決算は、研修参加に係る旅費と統計協会への会費のみであり、大きな増減はない。													
指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	統計研修会への参加回数	回	0.0	1.0	0.0	1.0	300.0%	S	100.0%	B	1.0		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業実施内容	①県と中部地区8市町で構成する中部都市ブロック会議へ参加した。 ②総務省統計研究研修所の「オンライン統計研修」を受講した。 ③県出前講座を活用し、主査1・2年目職員を対象とした統計データ活用研修を開催した。													
CHECK評価	事業成果	①中部都市ブロック会議において、近隣市町の統計担当職員と統計業務での課題等について意見交換を行い、今後の統計業務の参考とすることができた。本市からは、新規調査員向けの説明方法について議題を提出し、近隣市町での取組について情報が得られた。 ②「オンライン統計研修」を1科目受講し、統計担当職員として業務上必要な知識及び技術の習得に繋がった。 ③統計データ活用研修を開催し、主査1年目、2年目職員17人が受講した。各担当業務において、政策形成の役割を担っていく職員の職員に対し、統計データの活用方法の知識を深めた。					①中部都市ブロック会議については、コロナ禍により令和3年度、令和4年度と2年連続でオンライン開催であったが、今年度は集合型の開催形式となった。対面での意見交換ができたが、各市町からの提出議題が多く、1つ1つの議題についての対話が深まらない点もあったため、議題を選定して意見交換を実施するなど、会議の進め方を検討する必要がある。 ②統計関連研修への参加については、知識及び技術の習得のため、引き続き積極的に参加する必要がある。 ③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を引き続き広く知ってもらう必要がある。							
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価								
	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B		事業の進め方の改善の検討						
決算前年比	一般財源	100.0%	C	成果	1	B	評価視点	評価内容	R7年度の方向性					
	総事業コスト	114.0%	D	効率	1		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→			
担当評価	調査を円滑に実施していくためには、統計に関する知識を習得する必要がある。また、全庁職員に、データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を広く知ってもらうため、引き続き統計データ活用についての研修を継続して開催していく。													
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・中部都市ブロック会議の開催方法等については、活発な意見交換ができるよう、幹事市を中心に検討していく。 ・統計関連研修への参加については、オンラインでも受講可能な研修が増えているため、積極的に参加していく。 ・全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を広く知ってもらうため、研修開催を継続していく。												
	R6年度 実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	5	1	100000	統計総務費	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						24,000	5,000	126.3%		0	0	0	0	24,000
						・県が主催する研修会等への参加 ・中部都市ブロック会議への参加 ・静岡県統計協会に関する業務					下期実施内容変更見込み			
R7年度 実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	24,000	0	100.0%		0	0	0	0	24,000					
	・県が主催する研修会等への参加 ・中部都市ブロック会議への参加 ・静岡県統計協会に関する業務					R6年度比較増減要因	R8年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
引き続き実施する。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業					
R5	事業名	諸統計調査事業									
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します									
	事業の目的	調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。		国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。							
事業の概要											
事業成果	<p>①国や県が示したスケジュールどおり、各種統計調査を実施することができた。</p> <p>②令和5年住宅・土地統計調査については、対象調査区が自宅から近い、土地勘がある者を調査員に選考し、調査対象者の調査員への不安緩和を図り、調査回答率の向上に繋げた。また、回答にあたっては、インターネットによる回答を積極的に推進し、県内35市町中6番目の回答率となった。</p> <p>③④次年度以降に実施する調査に向け、準備を進めることができた。登録調査員の確保のため、定期的にSNSを使った募集を実施し、登録調査員数が前年比6人増の52人となった。</p>										
事業課題	<p>((1~4)を全般する課題として)</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録調査員の高齢化及び人材確保が課題となっているため、継続的に登録調査員の募集を進めていく必要がある。 調査の回答方法について、インターネット回答をより普及させるため、高齢者であっても円滑にインターネットで回答ができるよう、回答側に寄り添ったサイトの設計をしてもらえるよう、県を通じて国に働き掛けていく必要がある。 本市においては外国人住民が多い地域性を鑑み、英語以外の対応言語を増やしてもらえよう、県を通じて国に働き掛けていく必要がある。 										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
		2	5	2	100000	諸統計調査費					
CHECK評価	決算(円)	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,033,000	3,411,000	2,378,000	330.2%		0	3,407,000	0	0	4,000
CHECK評価	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳					
		予算額	1,751,000	1,033,000	3,411,000	節	決算額	節	決算額		
CHECK評価	コスト分析	職員人件費	2,120,000	1,823,000	1,863,000	10	需用費	203,000	25	寄附金	0
		総事業コスト	3,855,212	2,845,678	5,252,665	11	役務費	132,608	26	公課費	0
CHECK評価	指標評価	成果1	登録調査員登録者数	人	39.0	39.0	0.0	39.0	46.0	39.0	52.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CHECK評価	事業実施内容	<p>①国や県が行う各種統計調査(令和5年度住宅・土地統計調査等)を実施した。</p> <p>②暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料となる令和5年住宅・土地統計調査を実施した。</p> <p>③令和6年農林業センサスの調査員募集に向けた準備を進めた。</p> <p>④令和7年国勢調査の実務説明会に参加した。</p>									
		<p>年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。</p>									
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					
		2	5	2	100000	諸統計調査費					
CHECK評価	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,353,000	4,942,000	244.9%		0	6,257,000	0	0	2,096,000	
CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		20,119,000	11,766,000	240.9%		0	20,119,000	0	0	0	
CHECK評価	実施内容	<p>各種統計調査担当者説明会等出席</p> <p>調査用品確保、保管</p> <p>指導員、調査員確保、指導説明会、調査、提出および報告</p> <p>調査前年度準備</p>									
		<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>年度毎に実施される調査が異なるため、単純に前年度比較ができないが、前年度調査の反省点等を次年度の調査実施に生かすことで、調査の円滑な実施と質の向上を図る。</p>									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○							
R5	事業名	出会い・結婚サポート事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち						事業成果 ①結婚新生活支援事業費補助金については、16件支給(前年対比7件増)し、新婚世帯の新生活の経済的負担の軽減が図られた。 ②ふじのくに結婚応援協議会に参加し、県内市町の結婚支援事業について情報共有が図られた。 ③ふじのくに出会いサポートセンターに登録する会員を募集し、本市では28人が登録した(令和6年3月末現在)。 ④「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し、令和5年10月25日に開催した出張結婚相談会では、市内在住者4人が相談に訪れ、4人全員が同センターの会員登録をし、今後の結婚支援に繋がった。また、11月26日には、市内でマッチングイベントを開催し、参加した男性7人・女性7人に利き茶の体験を通してお互いを知ってもらい、3組(うち市内在住者1人)のマッチングが成立した。						
	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり												
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します												
	事業の目的	少子化対策の一環として、新婚世帯に対して生活に伴う費用の支援を行うとともに、県と県内市町が運営する『ふじのくに出会いサポートセンター』により、結婚を希望する若者をサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。	事業の概要	夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。また、ふじのくに出会い応援協議会に参加し、マッチングサービスなどを行う『ふじのくに出会いサポートセンター』を運営することにより、結婚を希望する人への出会いの場を提供する。										
事業コスト分析	予算(円)	款 2	項 1	目 7	事業番号 1300000	事業名称 出会い・結婚サポート事業費		CHECK評価 C H E C K 評 価 A C T I O N 改 善 P L A N 取 り 組 み ・ D O 実 施						
	決算(円)	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,085,000	9,085,000	6,000,000	294.5%		6,000,000		0	0	0	3,085,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	3,000,000	3,085,000	9,085,000	節	決算額		節	決算額				
		決算額	1,278,000	3,085,000	6,288,000	01	報酬		0	16	公有財産購入費	0	0	
		不用額	1,722,000	0	2,797,000	02	給料		0	17	備品購入費	0	0	
		執行率	42.6%	100.0%	69.2%	03	職員手当等		0	18	負担金、補助及び交付金	6,288,000	0	
		財源内訳	国庫支出金	852,000	2,000,000	4,135,000	04		共済費	0	19	扶助費	0	0
			県支出金	0	0	0	05		災害補償費	0	20	貸付金	0	0
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
		一般財源	426,000	1,085,000	2,153,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
		前年比較	—	D	254.7%	D	198.4%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費	53,000	459,000	279,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
		総事業コスト	1,331,000	3,544,000	6,567,000	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
		前年比較	—	D	266.3%	D	185.3%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
	主財源	県地域少子化対策重点推進交付金		4,135,000	13	使用料及び賃借料	0		14	工事請負費	0			
					14	工事請負費	0		15	原材料費	0			
					合計		6,288,000							
	コスト分析	結婚新生活支援事業費補助金は、国の交付金(補助率2/3)を活用して支給した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	補助金交付件数	件	5.0	7.0	0.0	5.0	7.0	9.0	16.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		事業実施内容	①年齢や所得の要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援事業費補助金を支給した。 ②ふじのくに結婚応援協議会に参加した。 ③県と県内市町の運営により、マッチングシステムによる出会いの機会を提供する「ふじのくに出会いサポートセンター」の周知と市民の会員登録の促進を図った。 ④「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し、出張結婚相談会やマッチングイベントを開催した。											
		実施内容	R6年度 ・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加 R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み											
		実施内容	R7年度 ・結婚新生活支援事業費補助金の支給 ・ふじのくに結婚応援協議会への参加											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	本事業は主に若い世代の結婚を促進するものであり、出生数の増加に繋がる事業であることから、今後も継続して実施する。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○					
R5	事業名	マイナンバー制度推進事業										
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり										
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします										
	事業の目的	マイナンバー制度により、社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するために、複数の機関に存在する個人情報について同一人の情報であるということの確認を行うための社会基盤の確立を図る。			事業の概要							
事業の概要	マイナンバーカードの取得促進と共にその他の各制度における周知と円滑な進捗を図る。											
事業コスト分析	事業成果	①マイナポイント申込支援コーナーで3,468件のマイナポイント申込等を支援した。										
	事業課題	令和5年9月末をもって事業を終了した。										
	各評価結果	事業コスト評価					総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価						
		一般財源	成果	1	評価視点		評価内容					
	2137.5%	D	2	効率性		4:高い A 現状維持						
	総事業コスト	効率	1	有効性		4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」						
	65.8%	A	必要性		4:高い	R7年度の方向性						
	担当評価	マイナポイント申請期限の延長に伴い、申込支援コーナーについても設置を延長し、多くの申請者に対し支援を実施できた。										
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
アクション改善	令和5年9月末をもって事業を終了した。											
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
	2	1	7	1000000	マイナンバー制度推進事業費							
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	7,718,000	4,660,000	△ 3,058,000	60.4%		4,658,000	0	0	0	2,000		
	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
	予算額		3,283,000	7,718,000	4,660,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額		3,222,450	7,479,040	4,658,855	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
	不用額		60,550	238,960	1,145	02	給料	0	17	備品購入費	0	
	執行率		98.2%	96.9%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	
	財源内訳	国庫支出金	3,222,000	7,479,000	4,658,000	04	共済費	0	19	扶助費	0	
県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
一般財源	450	40	855	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
前年比較	159.0%	D	8.9%	A	2137.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費	653,000	412,000	536,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
総事業コスト	3,875,450	7,891,040	5,194,855	11	役務費	0	26	公課費	0			
前年比較	90.9%	B	203.6%	D	65.8%	A	12	委託料	4,335,455	27	繰出金	0
主財源	マイナポイント事業費補助金	4,658,000		13	使用料及び賃借料	323,400			予備費	0		
コスト分析	マイナポイントに関する相談、申込支援については、10月末までの7か月間で事業が終了したことによりコストが減少している。											
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	予約・申込コーナー相談件数	件	0.0	1,000.0	0.0	2,405.0	0.0	8,561.0	0.0	3,468.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	予約・申込コーナー相談件数に対するマイナポイント予約割合	%	71.4	70.0	0.0	69.4	0.0	71.5	0.0	73.5	
	事業実施内容	①申込期限が延長されたことに伴い、引き続きマイナポイント申込支援コーナーを設置し、マイナポイント申込等の支援を行った。なお、昨年度に引き続き水曜開庁での受付を一部派遣職員に依頼するとともに、毎週木曜日に小笠支所での受付を継続した。また、マイナポイントの申込期限等について、SNSでの周知を実施した。										
	実施内容	令和5年9月末をもって事業を終了した。										
	実施内容	R6年度比較増減要因										
	実施内容	R7年度比較増減見込み										
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○							
R5	事業名	庁内情報システム運用事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり												
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします												
	事業の目的	庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。		市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。										
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	1	400000	庁内情報システム運用費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		136,921,000	140,819,000	3,898,000	102.8%		0	0	0	23,349,000	117,470,000			
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	124,739,000	136,921,000	140,819,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	120,961,221	135,805,196	140,134,079	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	3,777,779	1,115,804	684,921	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	97.0%	99.2%	99.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	6,993,848					
		財源内訳	国庫支出金	4,903,000	1,463,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
	その他	0	5,979,900	21,342,600	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
	一般財源	116,058,221	128,362,296	118,791,479	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
	前年比較	106.7% D	110.6% D	92.5% B	09 交際費	0	24 積立金	0						
	職員人件費	3,597,000	7,091,000	11,457,000	10 需用費	2,181,014	25 寄附金	0						
	総事業コスト	124,558,221	142,896,196	151,591,079	11 役務費	4,990,628	26 公課費	0						
	前年比較	93.4% B	114.7% D	106.1% D	12 委託料	71,109,994	27 繰出金	0						
	主財源	デジタル基盤改革支援補助金	20,020,000		13 使用料及び賃借料	53,758,595	予備費	0						
		県市町村振興協会市町村交付金	1,322,600		14 工事請負費	1,100,000								
					15 原材料費	0	合計	140,134,079						
	コスト分析	標準化・共通化へ対応のため、本業務に関するコストが増加している。今後、標準化・共通化への対応が本格化することによりコストの増加が見込まれる。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	情報セキュリティに関する重大なインシデント件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0								
		効率1	Web会議による出張等不要件数	件	0.0	1,800.0	100.0	1,730.0	800.0	1,867.0	1,700.0	1,686.0		
					1	7	1730.0%	S	233.4%	S	99.2%	B		
			事業実施内容	①各種庁内情報システム等の安定稼働を図った。 ②RPA等を活用し、業務の自動化を図った。 ③情報セキュリティを強化するため、職員が利用するファイルサーバのセキュリティ強化対応業務を実施した。 ④自治体情報システム標準化・共通化への対応に伴い、Fit&Gap業務及び文字同定業務を実施した。										
			事業成果	①各種庁内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。 ②RPA等を活用しコロナワクチン予約業務等において業務を自動化することで、業務効率化が図られた。 ③ファイルサーバのセキュリティを強化したことで、情報漏洩等のセキュリティインシデント発生を抑制することができた。 ④Fit&Gap業務及び文字同定業務を実施し、令和7年度末までに対応が必要な標準化・共通化への準備作業を進めた。										
	事業課題	①システムの不具合は来庁者や職員への影響が大きいため、不具合発生時にも早急に復旧できるよう保守業者と連携・情報共有していく必要がある。 ②RPA等の既存システム活用を促進するため、全庁的に再周知する必要がある。 ③セキュリティインシデントの発生を抑制するため、職員のセキュリティレベル向上を図る必要がある。 ④標準化・共通化に対応するため、業務所管課やベンダーと連携し、業務を遅滞なく進める必要がある。												
CHECK評価	事業コスト分析	各評価結果												
		事業コスト評価					指標評価			事業内容評価		総合判定評価		
		一般財源	92.5%	B	C	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当
		総事業コスト	106.1%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持		
		効率	1	B			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」					
		担当評価	R7年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方											
			RPA等の業務効率化につながるシステムの利用促進を図ることができた。 ユーザーデータのセキュリティを強化し、インシデントの発生を抑制できた。											
		CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
				既存システムの活用を促進するため、全庁的な説明会を開催していく。 標準化・共通化に向けて国の情報を収集し、業務所管課やベンダーと情報を共有しながら連携し対応していく。										
				款	項	目	事業番号	事業名称						
2	1			1	400000	庁内情報システム運用費								
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
269,323,000	128,504,000			191.3%		3,876,000	0	0	148,831,000	116,616,000				
実施内容	情報系ネットワーク運用管理システム(SKY)の更新 市役所2階フロア無線LAN機器の更新 東館ネットワーク機器の更新 各種システムの保守 各種OA機器の借上 自治体情報システム標準化・共通化対応業務 次期LGWANへの移行							下期実施内容変更見込み	令和6年3月現在、変更は見込まれない。					
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
257,698,000	△ 11,625,000			95.7%		0	0	0	0	257,698,000				
実施内容	基幹系ネットワーク運用管理システム(SKY)の更新 インターネット接続機器の更新 中間サーバコネクタ機器の更新 OCRシステム、議事録作成システムの更新 市役所1階フロア等無線LAN機器の更新 各種システムの保守、各種OA機器の借上、情報系ネットワーク端末100台更新 自治体情報システム標準化・共通化対応業務							R6年度比較増減要因	標準化・共通化への対応に伴い、経費が大幅に増加する可能性がある。					
実施内容	標準化・共通化業務について令和7年度が移行期限となっているため、本業務にかかる費用は減少すると思われるが、移行困難システム等への対応や補助金がいままで交付されるか等の課題があり、一般財源の持ち出しが増加する可能性がある。							R8年度増減見込み						
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
	標準化・共通化への対応は喫緊の課題であるため、業務担当課やベンダーと連携し遅滞なく対応していく必要がある。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○
R5	事業名	ICT施策推進事業					
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち					
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり					
	施策	2 ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします					
	事業の目的	先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。	デジタルガバメントを推進するべく各種業務のデジタル化を図るとともに、新たなICTについて研究、活用する。				
事業コスト分析	事業の概要						
	事業成果	①電子申請システム「LoGoフォーム」では庁内外合わせて254項目計17,461件の電子申請を受領した。 ②きくのんマップのレイアウト等を見直すことで、必要な情報の検索性が向上した。					
	事業課題	①電子申請の更なる推進を図るため、各業務担当者に電子申請システム「LoGoフォーム」の活用方法を周知していく必要がある。 ②地図情報システムの業務への活用、きくのんマップ活用による市民や事業者の利便性向上が期待できるため、引き続き地図情報システムの活用や周知を進めていく必要がある。					
	各評価結果	事業コスト評価					総合判定評価
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価	
		一般財源	成果	1	D	評価視点	
		106.6%	D	2		効率性	4:高い
	総事業コスト	効率	1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」
	65.8%	A			必要性	4:高い	
	担当評価	・行政サービスについてデジタル技術を活用した市民の利便性向上が求められていることから、電子申請をはじめとして自治体DXを推進するためにも事業の拡充化が求められている。					
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・各業務担当者に対し電子申請システム「LoGoフォーム」の研修を実施し、庁内外の手続きでオンライン化を推進していく。 ・地図情報システムの活用方法について、先進地事例などを参考に情報収集していく。 ・きくのんマップの活用について、原課と連携しながら周知を進めていく。					
	実施内容	R6年度 ・電子申請システムの利用推進 ・地図情報システムの更新及び利用推進 下期実施内容変更見込み 令和6年3月現在、変更は見込まれない。					
	実施内容	R7年度 ・電子申請システムの利用推進 ・地図情報システムの利用推進 R6年度比較増減要因 生成AI等の新たな技術の導入により費用の増加が見込まれる。 R8年度増減見込み DXの推進状況により費用の増減が見込まれる。					
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	市民サービスの向上、業務の効率化を図るため、引き続き電子申請システムや地図情報システムの活用・周知を図っていく必要がある。					
	事業費内訳	R3年度		R4年度		R5年度	
	項目	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	予 算 額	6,009,000	5,884,000	5,884,000	6,167,674	6,445,000	6,167,674
	決 算 額	5,957,919	5,783,434	5,783,434	6,167,674	6,445,000	6,167,674
	不 用 額	51,081	100,566	100,566	277,326		
	執 行 率	99.1%	98.3%	98.3%	95.7%		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,957,919	5,783,434	5,783,434	6,167,674	6,445,000	
前年比較	98.1%	B	97.1%	B	106.6%	D	
職員人件費	4,363,000	4,302,000	4,302,000	468,000	0	0	
総事業コスト	10,320,919	10,085,434	10,085,434	6,635,674	0	0	
前年比較	170.0%	D	97.7%	B	65.8%	A	
主財源	13 使用料及び賃借料	6,101,700		予備費	0	0	
	14 工事請負費	0			0	0	
	15 原材料費	0		合計	6,167,674	6,167,674	
コスト分析	大幅な経費増減はないが、今後DXを推進するシステム等の導入が考えられるため、コスト増加が見込まれる。						
指標・実施内容	事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度	
	指標名	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	484.0	25,000.0	650.0	9,457.0	4,000.0	21,156.0
	成果2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1	1,345.0	57.0	1,306.0	61.0	1,226.0	49.0
		1	7	2141.0%	S	2502.0%	S
	事業実施内容	①庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進を図った。 ②市民及び事業者の利便性向上のため、公開されている地図情報システム「きくのんマップ」のレイアウト等について、地域情報化アドバイザーの助言を受けながら見直しを実施した。					
	指標評価	成果1	達成率	評価	達成率	評価	達成率
		1	7	1454.9%	S	528.9%	S
		0	0				
	1	7	2141.0%	S	2502.0%	S	
	1	7	2141.0%	S	2502.0%	S	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業			
R5	事業名	政策推進事業							
総合計画	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち							
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり							
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します							
	事業の目的	市民の満足度を高め、選ばれるまちづくりを進めるとともに、健全で安定した行政運営を構築するため、第2次菊川市総合計画及び第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。		事業の概要					
事業の概要	総合計画及び総合戦略の進捗について、市民アンケートや各事業の実績等を踏まえた結果を取りまとめ、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画の作成に繋げていくほか、令和8年度からの第3次総合計画の策定、国の新たな施策などの調査研究を行う。								
事業成果	<p>①今年度は総合計画審議会を2回開催し、第1回では総合計画及び総合戦略の進捗状況の報告を行うとともに、第3次菊川市総合計画策定方針を決定した。第2回では、第3次総合計画に係る基本構想の方向性案を決定した。</p> <p>②市民アンケートでは、菊川市に住む18歳以上の市民2,000人を対象に実施し、1,050件(回答率:52.5%)の回答を得て、第2次菊川市総合計画の進捗確認のため、行政評価指標へ反映させた。</p> <p>③第3次総合計画の策定に係る市民意識調査では、オンラインによる回答方法も取り入れ、第2次総合計画策定時の調査より0.2%増の51.4%の回答率となり、より多くの意見を計画策定の参考とすることに繋がった。</p> <p>④SDGs研修は動画配信方法で1月に実施し、主事級職員44人が視聴し、自治体におけるのSDGs意義や国のSDGs推進方針、各自治体の取組事例を学んだ。</p> <p>⑤統計データ活用研修では、主査1・2年目17人が受講し、統計データを収集・分析し、政策の有効性を高める知識習得に繋がった。</p>								
事業課題	<p>①総合計画審議会の開催にあたり、委員の日程調整が難航するため、出来るだけ早めの調整を行っていく必要がある。</p> <p>②第2次菊川市総合計画の適正な進捗確認を実施するため、市民アンケート結果等を行政経営システムに反映させるとともに、同システムをより効果的に運用していくため、引き続き改善を図っていく必要がある。</p> <p>③第3次菊川市総合計画について、令和7年度末の策定に向け、計画的に策定作業を進めていく必要がある。</p> <p>④職員研修について、職員の担当業務との調整等の働き方を鑑み、集合型の他に、オンデマンド配信等の動画視聴による研修方法も積極的に活用して、多くの職員の政策形成能力を向上させていくとともに、継続的に研修を開催し、知識の定着に努める必要がある。</p>								
評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価				
事業コスト分析	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価				
	一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容			
690.2%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持		
総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り		
260.1%	D			必要性	4:高い				
担当評価	<p>・現行の総合計画や総合戦略の進捗管理は、各施策の現状や課題等の把握が必要であり、引き続き適切に行っていく。</p> <p>・第3次総合計画策定に向け、庁内調整等を計画的に進めていく必要がある。</p>								
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートの回収率を上げるため、引き続きオンラインで回答できるようにするとともに、お礼状兼再回答依頼通知の発送を実施していく。 職員向けの研修を引き続き開催し、職員の理解向上・知識習得に努める。 市民へのSDGsの広報については、新たに広報菊川に民間企業の取組紹介コーナーを掲載し、SDGsの取り組みについて周知・理解促進を図っていく。 地域政策情報については、引き続き情報収集に努め、本市の政策立案や推進の参考とする。 								
実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称				
R6年度	2	1	7	900000	政策推進費				
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,882,000	△ 776,000	92.0%		0	0	0	0	8,882,000
実施内容	<p>・第3次菊川市総合計画(基本構想)の策定</p> <p>・次期総合戦略の改訂(延伸)</p> <p>・総合計画審議会の開催</p> <p>・総合計画、地方創生の推進に関する旅費等</p> <p>・市民アンケートの実施</p> <p>・行政経営システムの管理</p> <p>・10年後へのメッセージ～2024の郵送</p>				下期実施内容変更見込み				
R7年度	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,624,000	2,742,000	130.9%		0	0	0	0	11,624,000
実施内容	<p>・第3次菊川市総合計画(実行計画)の策定</p> <p>・次期総合戦略の策定</p> <p>・総合計画審議会の開催</p> <p>・総合計画、地方創生の推進に関する旅費等</p> <p>・市民アンケートの実施</p> <p>・行政経営システムの管理</p>				R6年度比較増減要因	R8年度増減見込み			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	令和7年度の人口45,000人を目標とした第2次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと総合戦略を達成するため、各年度の進捗管理に必要な市民アンケートの実施や総合計画審議会の開催により、今後の政策・施策の推進に反映していく。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	企画政策課	担当係	重点事業	○																																				
R5	事業名	地域連携推進事業																																									
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																									
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																																									
	施策	5 他市町との広域連携を推進します																																									
	事業の目的	多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、取り組みを推進する。		各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。																																							
事業コスト分析	事業の概要																																										
	事業成果	①遠州広域行政推進会議において、大河ドラマ「どうする家康」の放映に併せて、大河ドラマ館へのブース出展によるPRや家康公にゆかりのあるものをまとめた周遊マップの作成等により、連携自治体への来訪促進を行った。 ②ふじのくに地域・大学コンソーシアムにおいて、会員の自治体や企業が調査研究を依頼したい地域課題に対し、県内大学のゼミや研究室等が課題解決のための実践的な研究を行う『ゼミ・研究室等地域貢献推進事業』で、静岡県立大学の研究室に市内周遊の促進に向けたレンタサイクル設置の効果検証に基づく周遊マップを作成してもらった。																																									
	事業課題	①遠州広域行政推進会議において、新たに外国人に選ばれる地域になるための連携の取組として、「日本語教育関連」について、今後連携していくこととなった。必要な連携ではあるが、各自自治体で既に独自で進めている事業や内容の地域差もあるため、多文化共生の担当課とも連携を図りつつ、効果的な広域連携の取組を進めていく必要がある。 ②大井川長島ダム流域連携協議会や大井川の清流を守る研究協議会において、体験ツアー、植栽イベントを開催したが、例年同様の内容のイベントが多く、参加者数が低調であったため、各イベントの周知方法や企画内容の改善が必要である。																																									
	事業内容																																										
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>100.3%</td> <td>D</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>138.1%</td> <td>D</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>						事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		一般財源	100.3%	D	成果	1	A	評価視点	評価内容	総事業コスト	138.1%	D	効率	1		効率性	4:高い							必要性	4:高い				
	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価																																				
	一般財源	100.3%	D	成果	1	A	評価視点	評価内容																																			
	総事業コスト	138.1%	D	効率	1		効率性	4:高い																																			
						必要性	4:高い																																				
総合判定評価	B 事業の進め方の改善の検討																																										
事業の進め方の改善の検討	R7年度の方向性																																										
コスト	縮小↓	成果	維持→	①事業の進め方																																							
担当評価	各種広域協議会等に参加して広域連携の取組と一緒に研究・検討していくことは、今後のまちづくりを考えていくうえで必要なことと考えるため退会するものではないが、会議の開催が目的にならず有意義なものとなるよう、会議の内容について事務レベルで検討していく必要がある。																																										
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	各種広域行政等の会議における広域連携の課題、提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究、提案を行っていく。また、課題に対し、庁内で連携を図っていく。																																									
	加える変化																																										
	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1100000</td> <td colspan="4">地域連携推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">799,000</td> <td>30,000</td> <td>103.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>799,000</td> </tr> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称				2	1	7	1100000	地域連携推進費				予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	799,000		30,000	103.9%		0	0	0	0	799,000
	款	項	目	事業番号	事業名称																																						
2	1	7	1100000	地域連携推進費																																							
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
799,000		30,000	103.9%		0	0	0	0	799,000																																		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 大井川長島ダム流域連携協議会への参加 遠州広域行政推進会議への参加 西部地域サミットへの参加 ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの参加 大井川の清流を守る研究協議会への参加 三遠南進地域連携ビジョン推進会議への参加 																																										
CHECK評価	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>799,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>799,000</td> </tr> </table>						計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	799,000	0	100.0%		0	0	0	0	799,000																		
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
	799,000	0	100.0%		0	0	0	0	799,000																																		
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 大井川長島ダム流域連携協議会への参加 遠州広域行政推進会議への参加 西部地域サミットへの参加 ふじのくに地域・大学コンソーシアムへの参加 大井川の清流を守る研究協議会への参加 三遠南進地域連携ビジョン推進会議への参加 																																									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	広域連携の取組を構成団体が一緒に研究・検討することで、単独自治体では費用対効果が小さい事業への取組が可能となり、地域の共通課題の解決が期待できることから、今後も継続して参加する。																																										
CHECK評価	事業指標・評価	R3年度		R4年度		R5年度																																					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																	
	成果1	各種広域行政に係る会議出席回数	回	2.0	5.0	2.0	3.0	5.0	4.0	5.0	6.0																																
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																
CHECK評価	指標・実施内容	R3年度		R4年度		R5年度																																					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																	
	効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																	
CHECK評価	事業実施内容	①各種広域行政等に関する以下の会議への出席や、事業への参加を行った。 ・大井川長島ダム流域連携協議会 ・遠州広域行政推進会議 ・西部地域サミット ・ふじのくに地域・大学コンソーシアム ・大井川の清流を守る研究協議会 ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	営業戦略課	担当係	重点事業																																																																																																																																								
R5	事業名	広報広聴事業																																																																																																																																												
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち</p> <p>政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり</p> <p>施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します</p>																																																																																																																																												
	事業の目的	<p>市政情報を共有するため、広報広聴事業における広報紙、ホームページ、その他SNS等のツールを活用した情報発信と市政懇談会など市民からご意見聴取の相互を効果的に行い、市民からの声を市政運営に活かす取り組みの推進を図る。</p>																																																																																																																																												
	事業の概要	<p>市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「市公式SNS」など様々なツールを活用し、効果的な情報発信を行う。また、市政に対するご意見・ご提言を市政懇談会をはじめ、メールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、今後のまちづくりに繋げていく。</p>																																																																																																																																												
	事業成果	<p>「広報菊川」を毎月(年12回)、「くらしの便利帳」を4月に発行した。 ・市ホームページを適切に運用管理するとともに、各担当課においてページの更新・新規作成を行った(市ホームページのアクセス件数(訪問者数)R5実績:634,646件)。 ・SNSによる情報発信を随時行った(R5実績:フェイスブック975回、Instagram809回、ラインのプッシュ通知462回、X914回)。 ・テレビのデータ放送による情報発信を随時行った(R5実績:216回)。 ・報道機関へ年間825件の情報提供を行い、地元新聞(静岡・中日)の掲載回数は330回、テレビで取り上げられた回数は112回であった。 ・庁内の情報発信推進委員を対象とした会議・研修を2回、主に若手職員を対象とした勉強会を3回開催した。 ・市政懇談会を市内全11地区で開催し、延べ326人の市民の皆さんに参加いただいた(11月~12月)。また、高校生・大学生のボランティアを募集し延べ21人が参加した。</p>																																																																																																																																												
事業課題	<p>全庁的な情報発信力の向上に向け、庁内組織である「広報・ホームページ委員会」を、令和5年度から「情報発信推進委員会」に改め、研修や勉強会を通じて広報紙やホームページだけでなく、SNSやメディアも含めた効果的な活用を図ってきた。今後はさらに、各所属が所管する施策や事業の広報について、目的やねらい、ターゲット、活用するツール、伝えたいメッセージを明確にする等、更なる情報発信の質やレベルアップを図っていく必要がある。</p>																																																																																																																																													
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>100000</td> <td>広報広聴費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">11,696,000</td> <td colspan="2">13,042,000</td> <td>1,346,000</td> <td>111.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>924,000</td> <td>12,118,000</td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	2	100000	広報広聴費	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,696,000		13,042,000		1,346,000	111.5%		0	0	0	924,000	12,118,000																																																																																																						
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																									
	2	1	2	100000	広報広聴費																																																																																																																																									
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																		
	11,696,000		13,042,000		1,346,000	111.5%		0	0	0	924,000	12,118,000																																																																																																																																		
	決算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="4">事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>11,140,000</td> <td>11,696,000</td> <td>13,042,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>10,871,324</td> <td>11,422,941</td> <td>12,865,028</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>268,676</td> <td>273,059</td> <td>176,972</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>49,500</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>97.6%</td> <td>97.7%</td> <td>98.6%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>166,850</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>620,400</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>645,000</td> <td>560,000</td> <td>778,000</td> <td>07 報償費</td> <td>40,000</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,226,324</td> <td>10,242,541</td> <td>12,087,028</td> <td>08 旅費</td> <td>61,400</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>104.0% D</td> <td>100.2% D</td> <td>118.0% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>12,887,000</td> <td>10,584,000</td> <td>9,950,000</td> <td>10 需用費</td> <td>6,581,296</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>23,758,324</td> <td>22,006,941</td> <td>22,815,028</td> <td>11 役務費</td> <td>23,892</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>184.9% D</td> <td>92.6% B</td> <td>103.7% D</td> <td>12 委託料</td> <td>1,577,950</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">ホームページバナー広告掲載料</td> <td>600,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>4,364,140</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ふるさと納税寄附金「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」</td> <td colspan="2"></td> <td>178,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>12,865,028</td> </tr> </tbody> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳				予算額	11,140,000	11,696,000	13,042,000	節	決算額	節	決算額	決算額	10,871,324	11,422,941	12,865,028	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	268,676	273,059	176,972	02 給料	0	17 備品購入費	49,500	執行率	97.6%	97.7%	98.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	166,850	国庫支出金	0	620,400	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	645,000	560,000	778,000	07 報償費	40,000	22 償還金、料子及び割引料	0	一般財源	10,226,324	10,242,541	12,087,028	08 旅費	61,400	23 投資及び出資金	0	前年比較	104.0% D	100.2% D	118.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	12,887,000	10,584,000	9,950,000	10 需用費	6,581,296	25 寄附金	0	総事業コスト	23,758,324	22,006,941	22,815,028	11 役務費	23,892	26 公課費	0	前年比較	184.9% D	92.6% B	103.7% D	12 委託料	1,577,950	27 繰出金	0	主財源	ホームページバナー広告掲載料		600,000	13 使用料及び賃借料	4,364,140	予備費	0	ふるさと納税寄附金「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」			178,000	14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	12,865,028
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																									
	予算額	11,140,000	11,696,000	13,042,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																						
	決算額	10,871,324	11,422,941	12,865,028	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																						
	不用額	268,676	273,059	176,972	02 給料	0	17 備品購入費	49,500																																																																																																																																						
執行率	97.6%	97.7%	98.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	166,850																																																																																																																																							
国庫支出金	0	620,400	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																							
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																							
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																							
その他	645,000	560,000	778,000	07 報償費	40,000	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																							
一般財源	10,226,324	10,242,541	12,087,028	08 旅費	61,400	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																							
前年比較	104.0% D	100.2% D	118.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																							
職員人件費	12,887,000	10,584,000	9,950,000	10 需用費	6,581,296	25 寄附金	0																																																																																																																																							
総事業コスト	23,758,324	22,006,941	22,815,028	11 役務費	23,892	26 公課費	0																																																																																																																																							
前年比較	184.9% D	92.6% B	103.7% D	12 委託料	1,577,950	27 繰出金	0																																																																																																																																							
主財源	ホームページバナー広告掲載料		600,000	13 使用料及び賃借料	4,364,140	予備費	0																																																																																																																																							
ふるさと納税寄附金「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」			178,000	14 工事請負費	0																																																																																																																																									
				15 原材料費	0	合計	12,865,028																																																																																																																																							
コスト分析	<p>広報広聴事業に係るコストについて大きな変動はないが、3年に1回のコンピューターソフト(写真・動画編集用)更新があったため、使用料及び賃借料が増加した。また、日々の取材、記事の作成と発信、広報紙作成、市政懇談会開催などに多くの時間を要したが、職員人件費は前年度と比べ減少した。</p>																																																																																																																																													
CHECK評価	指標・実施内容	<p>「広報菊川」及び「くらしの便利帳」を発行した。 ・市長定例記者会見を隔月で実施した。 ・市ホームページの運用管理を行った。 ・市公式SNS(フェイスブック、Instagram、ライン、X)を活用し情報発信を行った。 ・テレビのデータ放送による自治体広報情報サービスを活用し情報発信を行った。 ・報道機関への情報提供を随時行った。 ・全庁的な情報発信力の向上に向けた会議・研修・勉強会を開催した。 ・市政懇談会を実施した。</p>																																																																																																																																												
	指標評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>市HPにおける全庁での新規ページ作成・更新の承認依頼件数</td> <td>6,025.0</td> <td>6,100.0</td> <td>6,100.0</td> <td>6,951.0</td> <td>6,100.0</td> <td>7,906.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>年度</td> <td>年度</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>114.0%</td> <td>A</td> <td>129.6%</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>市HPへの1アクセス当たりの運用費</td> <td>9.6</td> <td>6.4</td> <td>6.4</td> <td>4.2</td> <td>6.4</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>152.4%</td> <td>S</td> <td>130.3%</td> <td>S</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	市HPにおける全庁での新規ページ作成・更新の承認依頼件数	6,025.0	6,100.0	6,100.0	6,951.0	6,100.0	7,906.0			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価			1	7	114.0%	A	129.6%	A	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0					効率1	市HPへの1アクセス当たりの運用費	9.6	6.4	6.4	4.2	6.4	4.9			1	7	152.4%	S	130.3%	S																																																																
	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																						
成果1	市HPにおける全庁での新規ページ作成・更新の承認依頼件数	6,025.0	6,100.0	6,100.0	6,951.0	6,100.0	7,906.0																																																																																																																																							
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																							
		1	7	114.0%	A	129.6%	A																																																																																																																																							
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																							
		0	0																																																																																																																																											
効率1	市HPへの1アクセス当たりの運用費	9.6	6.4	6.4	4.2	6.4	4.9																																																																																																																																							
		1	7	152.4%	S	130.3%	S																																																																																																																																							
実施内容	<p>「R6年度比較増減要因」 ・R6年度比較増減要因</p> <p>「R7年度比較増減要因」 ・R7年度比較増減要因</p> <p>「R8年度比較増減要因」 ・R8年度比較増減要因</p>																																																																																																																																													
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本市の魅力を多くの方に知っていただくため、市民の皆さんには住んでいることを誇りに思っていたため、広報紙やインターネット等を通じた情報発信について、効率性も考えながらより効果的なものとなるよう工夫していく。</p>																																																																																																																																													
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>118.0%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>103.7%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </tbody> </table>					事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容	118.0%	D	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1	A	有効性	4:高い	103.7%	D			必要性	4:高い																																																																																																												
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																											
	一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容																																																																																																																																								
118.0%	D	2		効率性	4:高い																																																																																																																																									
総事業コスト	効率	1	A	有効性	4:高い																																																																																																																																									
103.7%	D			必要性	4:高い																																																																																																																																									
総合判定評価	<p>総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討</p> <p>R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方</p>																																																																																																																																													
担当評価	<p>「情報発信の強化」に取り組んできた結果、情報発信ツールや発信数、フォロー数は確実に増えてきている。今後はさらに情報発信の質やレベルアップを図っていく。 ・市政懇談会では市の現状や課題を説明し、付せんの活用によりおよそ500件のご意見をいただいた。いただいた全てのご意見は、各部署に共有させていただき、市政運営の参考とさせていただいた。</p>																																																																																																																																													
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・営業戦略アドバイザーに協力いただきながら、職員に対してプロモーションや情報発信に必要な考え方に関する講義や、情報発信に関する具体的なスキルを学ぶ勉強会の開催等により、全庁的な情報発信力の向上を図っていく。</p>																																																																																																																																												
	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>100000</td> <td>広報広聴費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">16,026,000</td> <td>2,984,000</td> <td>122.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>600,000</td> <td>15,426,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度</td> <td colspan="2">実施内容</td> <td colspan="5"> ・広報菊川の発行 ・くらしの便利帳の発行 ・市ホームページ運用管理 ・SNS(市フェイスブック、Instagram、ライン、X)の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">R7年度</td> <td colspan="2">実施内容</td> <td colspan="5"> ・広報菊川の発行 ・くらしの便利帳の発行 ・市ホームページ運用管理 ・SNS(市フェイスブック、Instagram、ライン、X)の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催 </td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	2	100000	広報広聴費	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	16,026,000		2,984,000	122.9%		0	0	0	600,000	15,426,000	R6年度		実施内容		・広報菊川の発行 ・くらしの便利帳の発行 ・市ホームページ運用管理 ・SNS(市フェイスブック、Instagram、ライン、X)の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催					R7年度		実施内容		・広報菊川の発行 ・くらしの便利帳の発行 ・市ホームページ運用管理 ・SNS(市フェイスブック、Instagram、ライン、X)の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催																																																																																												
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																									
2	1	2	100000	広報広聴費																																																																																																																																										
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																					
16,026,000		2,984,000	122.9%		0	0	0	600,000	15,426,000																																																																																																																																					
R6年度		実施内容		・広報菊川の発行 ・くらしの便利帳の発行 ・市ホームページ運用管理 ・SNS(市フェイスブック、Instagram、ライン、X)の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催																																																																																																																																										
R7年度		実施内容		・広報菊川の発行 ・くらしの便利帳の発行 ・市ホームページ運用管理 ・SNS(市フェイスブック、Instagram、ライン、X)の運用 ・テレビのデータ放送による自治体情報サービスの運用 ・市政懇談会の開催																																																																																																																																										
実行計画事業(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,026,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>600,000</td> <td>15,426,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	16,026,000	0	100.0%		0	0	0	600,000	15,426,000																																																																																																																							
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																						
16,026,000	0	100.0%		0	0	0	600,000	15,426,000																																																																																																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	営業戦略課	担当係	重点事業															
R5	事業名	市制20周年記念事業																			
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																		
	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり																			
	施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します																			
	事業の目的	<p>菊川市は令和7年1月17日に市制20周年を迎える。まち全体がひとつとなって20周年をお祝いする機運を醸成し、未来に向けて飛躍する新たな出発点とするため、さまざまな記念事業に取り組むことで、市民の愛着を育むとともに、菊川市のPRを図る。</p> <p>「菊川市制20周年」を契機に、市民一人ひとりがまちの魅力を再発見・再認識するとともに、市の魅力を市内外に発信することで認知度を高めるため、啓発物品の制作や、記念事業の開催等に取り組む。</p>																			
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称																	
		2 1 7	1500000	市制20周年記念事業費																	
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
		0	1,549,000	1,549,000			0	0	0	0	1,549,000										
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳															
		予算額	0	0	1,549,000	節	決算額	節	決算額												
		決算額	0	0	943,430	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0												
		不用額	0	0	605,570	02 給料	0	17 備品購入費	46,640												
		執行率			60.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0												
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0											
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0														
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0														
その他	0	0	0	07 報償費	80,000	22 償還金、利子及び割引料	0														
一般財源	0	0	943,430	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0														
前年比較	100.0%	C	100.0%	C	—	D	09 交際費	0	24 積立金	0											
職員人件費	0	0	1,369,000	10 需用費	40,135	25 寄附金	0														
総事業コスト	0	0	2,312,430	11 役務費	0	26 公課費	0														
前年比較	100.0%	C	100.0%	C	—	D	12 委託料	776,655	27 繰出金	0											
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0														
				14 工事請負費	0																
				15 原材料費	0	合計	943,430														
コスト分析	令和6年度当初から市制20周年を市内外へ広くPRするため、記念事業のプロモーション効果を高めるための啓発物品作成に係る経費を支出した。また、職員人件費について、市制20周年記念事業を決定するための、市制20周年記念事業検討委員会及びワーキンググループ会議の開催等に多くの時間を要した。																				
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度													
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値										
		成果1	菊川市制20周年記念 市主催・共催事業数	年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
		効率1	菊川市制20周年記念 冠事業数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
		事業実施内容	<p>・市制20周年記念事業検討委員会及びワーキンググループ会議を開催し、市制20周年記念事業を決定した。</p> <p>・市制20周年を市内外にPRするための記念ロゴマークを決定した。</p> <p>・市制20周年を市内外へ広くPRするための啓発物品を制作した。</p>																		
		CHECK評価	CHECK評価	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>・市制20周年を盛り上げていくためには、より多くの皆さんに関わっていただくことが重要である。冠事業について、若者や民間企業の皆さんにも活用いただけるよう、積極的にPRしていく。</p>																	
				<p>実施内容</p> <p>・市制20周年記念セレモニーの開催</p> <p>・市制20周年記念テレビ全国放送公開収録の実施</p> <p>・「菊川市20年のあゆみ」冊子・動画・展示パネルの制作</p> <p>・記念ロゴマーク等を活用した市制20周年のPR</p>																	
				<p>計画額</p>										前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				0	△ 4,218,000	0.0%		0	0	0	0	0									
CHECK評価	CHECK評価	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>市制20周年は、これまでの歩みを振り返りながら、まちを支えるすべての皆さんに感謝を伝え、新たな歴史のスタートを祝う節目であるため、まちを上げて盛り上げていく必要がある。</p>																			
		<p>事業の目的</p> <p>・市制20周年を記念して、これまでの感謝や未来への思いを育てるためのイベント事業、多くの人を惹きつけ、広くまちの魅力を発信するためのPR事業を計画的に、効果的に実施していく必要がある。</p> <p>・市民をはじめとした地域、民間企業、各種団体等の皆さんと一緒に市制20周年を盛り上げていくため、冠事業を募集、周知していく必要がある。</p> <p>・記念ロゴマークや啓発物品を活用して、市制20周年を市内外へ広くPRしていく必要がある。</p>																			
		<p>事業成果</p> <p>・市制20周年を記念して市が実施する事業の企画・立案を行うため、各部から選出された若手職員等で構成するワーキンググループ会議を3回開催し、事業(案)を作成した。また、市長、副市長、教育長、各部長職で構成する市制20周年記念事業検討委員会を3回開催し、シンボル事業(オープニングイベント、クロージングイベント)と特別事業(イベント事業、PR事業)を決定した。</p> <p>・まち全体がひとつとなって市制20周年をお祝いするため、記念ロゴマークのデザインを募集し、全国から180作品の応募があった。庁内検討委員会委員及び常葉大学附属菊川高等学校美術・デザイン科学生等の審査により上位4作品を選定した後、一般投票を実施(633票)し、最多得票の作品を記念ロゴマークのデザインに決定した。</p> <p>・市制20周年を市内外へ広くPRし、記念事業のプロモーション効果を高めるための啓発物品として、懸垂幕(3枚)、のぼり旗(250枚)、シール(6,000枚)、クリアファイル(5,000枚)、マグネットシート(50枚)を制作した。</p>																			
		<p>事業課題</p> <p>・市制20周年を記念して、これまでの感謝や未来への思いを育てるためのイベント事業、多くの人を惹きつけ、広くまちの魅力を発信するためのPR事業を計画的に、効果的に実施していく必要がある。</p> <p>・市民をはじめとした地域、民間企業、各種団体等の皆さんと一緒に市制20周年を盛り上げていくため、冠事業を募集、周知していく必要がある。</p> <p>・記念ロゴマークや啓発物品を活用して、市制20周年を市内外へ広くPRしていく必要がある。</p>																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	営業戦略課	担当係	重点事業	○																																																																																							
R5	事業名	菊川市魅力発信事業																																																																																												
総合計画	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち						事業成果																																																																																						
	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり																																																																																												
	施策	1 知名度向上に向けて情報を発信します																																																																																												
	事業の目的	定住人口や関係人口を増やすため、市内外に魅力を発信し、対外的な知名度向上や市民の市に対する誇りや愛着を深める。		本市が持つ魅力が市内外に伝わるよう、戦略的・効果的なPR活動を行う。																																																																																										
事業の概要							事業課題																																																																																							
		<ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略アドバイザーとの連携を促進するため、対面やWEBによる相談を19回実施したほか、民間企業との連携推進や広報・PRに関する講師紹介等、市の魅力創出や情報発信の充実が図られた。 ・「きくがわ応援大使」に市内外225組341名(R6.3月末時点の累計)が登録し、それぞれの得意分野で菊川の魅力と元気の創出に取り組んでいただいた。 ・関係人口拡大等を目的としたプロジェクトとして、企業向けモニターツアーを実施。塚田農場スタッフが生産現場視察や生産者との意見交換を行う等、更なる連携強化に取り組んだ。また、東京で「きくがわ応援大使」交流会を開催。菊川に縁がある人等18人が参加し、外から目線でもまちづくりへのアイデアをいただいた。 ・「茶畑の中心で愛を叫ぶ」には、19組63人が愛を叫び、およそ100人が聞く側となって愛の叫びを受け止めた。報道にも取り上げられ、菊川市と深蒸し菊川茶を全国にPRした。 ・「動画撮影実践講座」には高校生等9人が参加し、動画撮影や編集のコツを学んだ。 ・移住定住ランディングページの情報を随時更新した(R5アクセス数:8,201件)。 						<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中、対外的な知名度の向上と、多くの人を呼び込むための取組を効果的に進めていく必要がある。 ・「きくがわ応援大使」の登録者を増加させるとともに、個々のスキルを活かした取組の拡大を図っていく必要がある。 ・写真や動画等により菊川の魅力を自ら発信する人を増やしていく必要がある。 																																																																																						
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称		CHECK評価																																																																																						
		2	1	2	300000	菊川市魅力発信事業費																																																																																								
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
		4,340,000		4,549,000		209,000	104.8%			0	500,000	0	2,432,000	1,617,000																																																																																
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																								
		予算額	2,879,000	4,340,000	4,549,000	節	決算額		節	決算額																																																																																				
		決算額	2,793,300	4,258,887	4,457,982	01	報酬		0	16	公有財産購入費	0																																																																																		
		不用額	85,700	81,113	91,018	02	給料		0	17	備品購入費	0																																																																																		
		執行率	97.0%	98.1%	98.0%	03	職員手当等		0	18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04	共済費		0	19	扶助費	0																																																																																		
		県支出金	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																				
		地方債	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																				
		その他	2,710,800	1,681,340	2,429,200	07	報償費	520,000	22	償還金、料子及び割引料	0																																																																																			
		一般財源	82,500	2,577,547	2,028,782	08	旅費	201,840	23	投資及び出資金	0																																																																																			
		前年比較	100.0%	C	3124.3%	D	78.7%	A	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																
		職員人件費	349,000	1,782,000	1,323,000	10	需用費	66,542	25	寄附金	0																																																																																			
		総事業コスト	3,142,300	6,040,887	5,780,982	11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																			
		前年比較	2565.1%	D	192.2%	D	95.7%	B	12	委託料	3,587,100	27	繰出金	0																																																																																
	主財源	県市町村振興協会市町村交付金		2,429,200		13	使用料及び賃借料	82,500		予備費	0																																																																																			
						14	工事請負費	0																																																																																						
						15	原材料費	0	合計	4,457,982																																																																																				
	コスト分析	関係人口拡大に向けた様々なプロジェクトを企画・運営したが、県市町村振興協会の交付金を活用し、市費の支出抑制を図った。また、「茶畑の中心で愛を叫ぶ」については、東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム補助金を活用し、財源負担を軽減し開催することができた。また、営業戦略アドバイザーとの連携や「茶畑の中心で愛を叫ぶ」「きくがわ応援大使」など様々な事業に取り組んだが、職員人件費は減少した。																																																																																												
CHECK評価	決算(円)	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																								
		予算額	2,879,000	4,340,000	4,549,000	節	決算額	節	決算額																																																																																					
		決算額	2,793,300	4,258,887	4,457,982	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																			
		不用額	85,700	81,113	91,018	02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																			
		執行率	97.0%	98.1%	98.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																			
			県支出金	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																			
			地方債	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																			
			その他	2,710,800	1,681,340	2,429,200	07	報償費	520,000	22	償還金、料子及び割引料	0																																																																																		
			一般財源	82,500	2,577,547	2,028,782	08	旅費	201,840	23	投資及び出資金	0																																																																																		
		前年比較	100.0%	C	3124.3%	D	78.7%	A	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																
		職員人件費	349,000	1,782,000	1,323,000	10	需用費	66,542	25	寄附金	0																																																																																			
		総事業コスト	3,142,300	6,040,887	5,780,982	11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																			
		前年比較	2565.1%	D	192.2%	D	95.7%	B	12	委託料	3,587,100	27	繰出金	0																																																																																
	主財源	県市町村振興協会市町村交付金		2,429,200		13	使用料及び賃借料	82,500		予備費	0																																																																																			
						14	工事請負費	0																																																																																						
						15	原材料費	0	合計	4,457,982																																																																																				
	コスト分析	関係人口拡大に向けた様々なプロジェクトを企画・運営したが、県市町村振興協会の交付金を活用し、市費の支出抑制を図った。また、「茶畑の中心で愛を叫ぶ」については、東アジア文化都市2023静岡県地域連携プログラム補助金を活用し、財源負担を軽減し開催することができた。また、営業戦略アドバイザーとの連携や「茶畑の中心で愛を叫ぶ」「きくがわ応援大使」など様々な事業に取り組んだが、職員人件費は減少した。																																																																																												
CHECK評価	指標・実施内容	<p>事業指標・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>現状値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>ランディングページのアクセス数(PV)</td> <td>件</td> <td>3,459.0</td> <td>20,000.0</td> <td>20,000.0</td> <td>21,238.0</td> <td>20,000.0</td> <td>17,176.0</td> <td>20,000.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>106.2%</td> <td>B</td> <td>85.9%</td> <td>C</td> <td>0.0%</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>ランディングページへの1アクセス当たりのコスト</td> <td>円</td> <td>24.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>3.9</td> <td>4.0</td> <td>4.8</td> <td>4.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>102.6%</td> <td>B</td> <td>83.3%</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略アドバイザーとの連携により魅力の創出及び情報発信の充実を図った。 ・関係人口拡大に向け「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営を行った。 ・交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。 ・市民を対象とした動画撮影実践講座を開催した。 ・菊川市魅力発信ホームページの運用管理を行った。 											指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		現状値	目標値	現状値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	ランディングページのアクセス数(PV)	件	3,459.0	20,000.0	20,000.0	21,238.0	20,000.0	17,176.0	20,000.0	0.0				1	7	106.2%	B	85.9%	C	0.0%	E	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1	ランディングページへの1アクセス当たりのコスト	円	24.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.8	4.0	0.0				1	7	102.6%	B	83.3%	C		
	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度																																																																																							
			現状値	目標値	現状値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																				
	成果1	ランディングページのアクセス数(PV)	件	3,459.0	20,000.0	20,000.0	21,238.0	20,000.0	17,176.0	20,000.0	0.0																																																																																			
				1	7	106.2%	B	85.9%	C	0.0%	E																																																																																			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																			
				0	0																																																																																									
	効率1	ランディングページへの1アクセス当たりのコスト	円	24.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.8	4.0	0.0																																																																																			
				1	7	102.6%	B	83.3%	C																																																																																					
		事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>人口減少や少子高齢化が確実に進んでいる中、未来に向かって活力ある菊川市を維持していくためには、魅力的なまちづくりを進めていくとともに、対外的な知名度の向上と、多くの人を呼び込むための取組を進めていく必要がある。</p>																																																																																											
	各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>E</th> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78.7%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効果</td> <td>1</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>95.7%</td> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </tbody> </table>										事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価		一般財源	成果	1	E	評価視点	評価内容	78.7%	A	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効果	1		有効性	4:高い	95.7%	B			必要性	4:高い																																																					
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価																																																																																										
一般財源	成果	1	E	評価視点	評価内容																																																																																									
78.7%	A	2		効率性	4:高い																																																																																									
総事業コスト	効果	1		有効性	4:高い																																																																																									
95.7%	B			必要性	4:高い																																																																																									
	総合判定評価	<p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 維持→ 改善 成果 拡大 ①事業の進め方</p>																																																																																												
	担当評価	<p>・営業戦略アドバイザーの助言をいただきながら、「きくがわ応援大使」の募集やプロジェクトの推進による関係人口の拡大、民間企業と連携した菊川市のPR施策を展開する等、菊川市の魅力創出と、市内外への魅力発信を図ったが、ランディングページのアクセス数は前年度に比べ減少した。</p>																																																																																												
	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>認知、交流、関係、移住・定住、ステップにあった施策を展開していくため、引き続き営業戦略アドバイザーから助言をいただきながら、庁内関係各課と連携を図りながら各施策を推進していく。</p> <p>「きくがわ応援大使」の登録者増加に向けたPRと、大使個々の活動支援や情報発信に努める。また、交流会の開催等により、菊川市への愛着や大使同士の結びつきを強める取組を推進する。</p> <p>・市民が動画撮影や編集のノウハウを学ぶ講座と、それぞれが感じる「お気に入りの菊川」を募集する動画コンテストを開催する。</p>																																																																																												
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称		CHECK評価																																																																																						
		2	1	2	300000	菊川市魅力発信事業費																																																																																								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																			
		4,115,000	△ 434,000	90.5%		0	0		0	2,194,000	1,921,000																																																																																			
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略アドバイザーとの連携による魅力の創出及び情報発信の実施 ・「きくがわ応援大使」の募集と関係人口創出・拡大事業の企画運営 ・交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」の開催 ・菊川市移住・定住特集ページ管理 ・市民向け魅力発信講座の開催 ・市制20周年記念動画コンテストの開催 						下期実施内容変更見込み																																																																																					
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																																			
		3,953,000	△ 162,000	96.1%		0	0		0	2,432,000	1,521,000																																																																																			
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略アドバイザーとの連携による魅力の創出及び情報発信の実施 ・「きくがわ応援大使」の募集と関係人口創出・拡大事業の企画運営 ・交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」の開催 ・菊川市移住・定住特集ページ管理 ・市民向け魅力発信講座の開催 						R6年度比較増減要因																																																																																					
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略アドバイザーとの連携により魅力の創出及び情報発信の充実を図った。 ・関係人口拡大に向け「きくがわ応援大使」の募集とプロジェクトの企画運営を行った。 ・交流促進事業「茶畑の中心で愛を叫ぶ」を開催した。 ・市民を対象とした動画撮影実践講座を開催した。 ・菊川市魅力発信ホームページの運用管理を行った。 						R8年度増減見込み																																																																																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	営業戦略課	担当係	重点事業	○						
R5	事業名	移住・定住・交流推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち					事業 事業 成果 事業 課題					
	政策	2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり											
	施策	2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します											
	事業の目的	移住・定住に関する情報を積極的に発信し、移住相談会への参加や東京圏等からの移住者支援等を行うとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業を実施することにより、地方への新しい新しい人の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。											
	事業の概要	東京圏等の在住者を対象とした移住相談会への参加など、移住に関する相談や案内を行うとともに、就業等の一定の条件を満たした東京圏からの移住者を支援する。											
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称				C 事業規模・内容・主体の見直し検討					
		2 1 7	400000	移住・定住・交流推進事業費									
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	R7年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方	
		3,038,000	1,889,000	△ 1,149,000	62.2%		0	1,200,000	0	273,000	416,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳				A 加える変化			
		予算額	1,080,000	3,038,000	1,889,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	679,740	994,910	1,873,358	01	報酬	0	16		公有財産購入費	0	
		不用額	400,260	2,043,090	15,642	02	給料	0	17		備品購入費	0	
		執行率	62.9%	32.7%	99.2%	03	職員手当等	0	18		負担金、補助及び交付金	1,740,000	
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19		扶助費	0	
	県支出金	450,000	450,000	1,200,000	05	災害補償費	0	20	貸付金		0		
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金		0		
	その他	70,000	385,670	267,718	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料		0		
	一般財源	159,740	159,240	405,640	08	旅費	75,640	23	投資及び出資金		0		
	前年比較	—	D	99.7%	B	254.7%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	1,343,000	2,128,000	932,000	10	需用費	43,566	25	寄附金	0			
	総事業コスト	2,022,740	3,122,910	2,805,358	11	役務費	14,152	26	公課費	0			
	前年比較	2889.6%	D	154.4%	D	89.8%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0
	主財源	移住就業支援事業費補助金		1,200,000	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	県市町村振興協会市町村交付金			267,718	14	工事請負費	0						
	15	原材料費	0	合計	1,873,358								
	コスト分析	首都圏で開催される移住相談会に係る参加費や旅費等は、県市町村振興協会の交付金を活用した。また、移住就業支援事業費補助金は、国・県の交付金を活用して実施した。今年度は、市制20周年記念事業に係る事務の増大等により、移住・定住・交流推進事業に係る職員人件費は減少した。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		P 実行計画事業(円)			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値		目標値	実績値	
	成果1	移住相談会参加回数	回	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	0.0	
				1	7	100.0%	B	100.0%	B		0.0%	E	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
				0	0								
	効率1	移住に係る相談1件当たりのコスト	円	11,613.0	8,000.0	8,000.0	7,249.0	8,000.0	5,435.0		8,000.0	0.0	
				1	7	110.4%	A	147.2%	S				
		事業実施内容	・首都圏等で開催された移住相談会に参加した。 ・県主催の移住定住に係る会議・研修に参加した。 ・国の交付金を活用し、就業等の一定の要件を満たした東京圏からの移住者を支援する移住就業支援事業費補助金を支給した。										
		実施内容	・移住相談会(首都圏)への参加 ・移住希望者への現地案内の実施 ・移住定住に係る会議への参加 ・東京圏からの移住者に対する補助金の支給 ・東京圏からの就職活動参加に係る交通費の支給										
	実施内容	・移住相談会(首都圏)への参加 ・移住希望者への現地案内の実施 ・移住定住に係る会議への参加 ・東京圏からの移住者に対する補助金の支給 ・東京圏からの就職活動参加に係る交通費の支給											
	実施内容	・移住相談会(首都圏)への参加 ・移住希望者への現地案内の実施 ・移住定住に係る会議への参加 ・東京圏からの移住者に対する補助金の支給 ・東京圏からの就職活動参加に係る交通費の支給											
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	第2次総合計画及び第2期総合戦略において、令和7年度の人口45,000人を目標としており、本事業は移住を促進するための直接的な取り組みであることから、今後も継続して実施していく。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業								
R5	事業名	決算分析事業										事業成果 ①統一した基準による令和4年度分の財務書類を作成し、市ホームページで公表することにより、市財政状況の開示が図られた。 ②県の行政経営研究会「地方公会計の活用」に参加し知識の習得や作成に係る情報収集を図った。 委託により財務書類を作成しているが、理解には専門的知識が必要であることから、職員に専門知識の習得が必要である。なお、人事異動により職員が習得した知識の引き継ぎは不可能であり、異動してきた職員が財務書類を理解するには時間を要する。また、財務書類の情報を効果的に活用できる仕組みの構築が必要である。		
	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり												
	施策	3 健全で安定した行財政運営を構築します												
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、決算分析事業により、決算分析を反映した予算編成を行い、安定した財政運営を図る。					事業の概要					統一した基準による財務書類を作成・分析し、市の財政状況を把握する中で、財政の効率化及び適正化を図るとともに財政状況を市民に分かり易く提供する。		
総合計画 体系・概要	事業コスト分析 決算(円)	款 項 目 2 1 3	事業番号 400000	事業名称 決算分析事業費									CHECK評価 各評価結果 事業コスト評価 一般財源 100.1% D 総事業コスト 95.4% B 成果 1 D 効果 1 D 評価視点 1 B 2 B 4:高い 4:高い 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	3,056,000 3,090,000 34,000 101.1%		0 0 0 0 3,090,000
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	1,799,000	3,056,000	3,090,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	02 給料	0	17 備品購入費		0
		決算額	1,798,500	2,866,749	2,869,988	02 給料	0	17 備品購入費	0	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金		0
		不用額	500	189,251	220,012	04 共済費	0	19 扶助費	0	05 災害補償費	0	20 貸付金		0
		執行率	100.0%	93.8%	92.9%	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料		0
		国庫支出金	0	0	0	08 旅費	3,080	23 投資及び出資金	0	09 交際費	0	24 積立金		0
		県支出金	0	0	0	10 需用費	6,908	25 寄附金	0	11 役務費	0	26 公課費		0
		地方債	0	0	0	12 委託料	2,860,000	27 繰出金	0	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0
その他	0	0	0	14 工事請負費	0			15 原材料費	0	合計	2,869,988			
一般財源	1,798,500	2,866,749	2,869,988	09 交際費	0									
前年比較	44.5% A	159.4% D	100.1% D	11 役務費	0	26 公課費	0							
職員人件費	3,756,000	2,628,000	2,374,000	12 委託料	2,860,000	27 繰出金	0							
総事業コスト	5,554,500	5,494,749	5,243,988	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
前年比較	137.4% D	98.9% B	95.4% B	14 工事請負費	0									
主財源				15 原材料費	0	合計	2,869,988							
コスト分析	財務書類作成業務委託費が主な支出となるが、令和5年度は令和4年度と同等の額で入札でき、同等のコストであった。職員人件費は、人事異動がなく令和4年度と同じ職員が担当したため、作業時間が短縮でき、別の業務に時間を充てることができた。													
CHECK評価 指標・実施内容	指標評価 事業実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	千円	0.0	18,438,212.0	0.0	0.0	18,438,212.0	17,721,387.0	18,438,212.0	16,810,919.0			
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1	時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	322.0	0.0	230.0			
		①財務書類を作成するために必要なシステムの利用や専門事業者による作成支援を受け、統一した基準による令和4年度決算に係る財務書類を作成した。												
		②新地方公会計制度に関する研修会に参加し、知識の習得や作成に係る情報収集を図った。												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		決算統計と同様に、国からの要請により財務書類の作成をしているものであり、当事業は必要である。決算統計は決算から1か月程度で作成するが、財務書類作成には、関係団体の財務書類作成状況も影響するため、更に多くの時間が必要となる。												
		実施内容 R6年度 ・統一した基準による財務書類を作成・分析し公表 ・財務書類作成システム(PPP)の運用管理 ・研修会への参加による新公会計に関する知識習得と情報収集 R7年度 ・統一した基準による財務書類を作成・分析し公表 ・財務書類作成システム(PPP)の運用管理 ・研修会への参加による新公会計に関する知識習得と情報収集	下期実施内容変更見込み R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み	研修会のWeb会議化など、会場に向かなくても参加できるようになってきているため、旅費が減額できている。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																
R5	事業名	行政経営推進事業																																																				
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																			
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																																																				
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します																																																				
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、行政経営推進事業により、行政経営の取り組みと職員の意識向上の促進、財源確保のための必要な情報取得や分析を行い、将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行政基盤の確立を図る。		事業の概要																																																		
		行政経営推進方針2022に基づき、本市が保有する限られた資源を活用し、継続的かつ安定的に行政サービスを提供する、行政経営の推進に取り組む																																																				
		<p>①課題達成プロジェクトとして「税金における口座振替及び電子納付の推進」について集中的に課題達成に向け事業を進めた。「菊川市公金キャッシュレス納付及び口座振替推進方針」を策定し完了させることができた。次年度以降については、方針に基づき公金収納の電子化を進めていく。</p> <p>②指定管理者の選定では、東部ふれあいプラザの令和6年度以降の新たな指定管理者の公募を実施し、事業者を決定した。また、新規案件として火剣山キャンプ場に係る指定管理者の公募を実施し、こちらについても、事業者を決定することができた。</p> <p>③業務改善、職員提案では、520件の提出があり、事務時間の削減で4,618時間、経費削減で11,752,258円、収入増加では25,035,874円の効果が得られた。</p>																																																				
		<p>①新たに策定した「菊川市行政経営推進方針2022」では、社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善又は特化して進めることが必要な行政経営上の課題にスピード感を持って集中的に取り組んでいくこととしている。これまでの行政改革の取り組みとは異なった形で進めていくこととなるため、設定する課題、取組方法を実効性のあるものにしていく必要がある。</p> <p>②令和6年度については小菊荘及び体育施設等に係る指定管理者の選定を進めていく。募集要項の策定の段階から担当部署と綿密に連携し進めていく必要がある。</p>																																																				
		<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>243.6%</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>70.4%</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table> <p>総合判定評価</p> <p>B 事業の進め方の改善の検討</p> <p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 縮小↓ 成果 維持→</p> <p>改善 ①事業の進め方</p>					事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		一般財源	243.6%	1	S	評価視点	評価内容	総事業コスト	70.4%	1	S	効率性	4:高い					必要性	4:高い																								
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価																																																		
一般財源	243.6%	1	S	評価視点	評価内容																																																	
総事業コスト	70.4%	1	S	効率性	4:高い																																																	
				必要性	4:高い																																																	
		<p>業務改善・職員提案については、昨年度の提出件数を上回る結果となった。職員の改善意識が更に高まるよう、今後も推進していく。行政経営課題達成プロジェクトが令和4年度からスタートした。次年度以降についても社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善又は特化して進めることが必要な行政経営上の課題にスピード感を持って集中的に取り組んでいく。</p>																																																				
		<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>行政経営課題達成プロジェクトの進め方について、令和4年度、令和5年度ともに事務局である財政課が主体となり進めてしまっているため、今後は事務局主体ではなく、プロジェクトの内容により、現場である担当部署の積極的な関与を促しプロジェクトの効果を高めていく。</p>																																																				
		<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>500000</td> <td>行政経営推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>151,000</td> <td>△ 2,000</td> <td>98.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>151,000</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	1	500000	行政経営推進費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>151,000</td> <td>△ 2,000</td> <td>98.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>151,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	151,000	△ 2,000	98.7%		0	0	0	0	151,000															
款	項	目	事業番号	事業名称																																																		
2	1	1	500000	行政経営推進費																																																		
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>151,000</td> <td>△ 2,000</td> <td>98.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>151,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	151,000	△ 2,000	98.7%		0	0	0	0	151,000																																
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
151,000	△ 2,000	98.7%		0	0	0	0	151,000																																														
		<p>R6年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊川市行政経営推進本部本部会の開催 ・行政経営推進方針の推進 ・指定管理者選定委員会の開催 ・業務改善、職員提案制度の推進 <p>下期実施内容変更見込み</p>																																																				
		<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>164,000</td> <td>13,000</td> <td>108.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>164,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	164,000	13,000	108.6%		0	0	0	0	164,000																														
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
164,000	13,000	108.6%		0	0	0	0	164,000																																														
		<p>R7年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菊川市行政経営推進本部本部会の開催 ・行政経営推進方針の推進 ・指定管理者選定委員会の開催 ・業務改善、職員提案制度の推進 <p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p>																																																				
		<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>行政経営課題に対しスピード感を持って集中的に取り組む体制が確立されること、また、業務改善・職員提案では経費や事務時間の削減効果が出ていることから、本事業が有効であり妥当であると言える。</p>																																																				
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>業務改善・職員提案の提出件数</td> <td>590.0</td> <td>313.0</td> <td>302.0</td> <td>598.0</td> <td>313.0</td> <td>506.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>ネーミングライツを含む広告収入等</td> <td>2,336,018.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,747,169.0</td> <td>1,400,000.0</td> <td>1,920,683.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>124.8%</td> <td>A</td> <td>137.2%</td> <td>S</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	業務改善・職員提案の提出件数	590.0	313.0	302.0	598.0	313.0	506.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	ネーミングライツを含む広告収入等	2,336,018.0	1,400,000.0	1,400,000.0	1,747,169.0	1,400,000.0	1,920,683.0			1	7	124.8%	A	137.2%	S
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																															
成果1	業務改善・職員提案の提出件数	590.0	313.0	302.0	598.0	313.0	506.0																																															
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																															
効率1	ネーミングライツを含む広告収入等	2,336,018.0	1,400,000.0	1,400,000.0	1,747,169.0	1,400,000.0	1,920,683.0																																															
		1	7	124.8%	A	137.2%	S																																															
		<p>①行政経営推進本部本部会を2回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマについて、進捗状況等を報告した。</p> <p>②令和5年度末で指定管理期間の満了を迎える東部ふれあいプラザ及び指定管理制度を新たに導入する火剣山キャンプ場に係る指定管理者選定委員会を開催し、令和6年度以降の新たな指定管理者について公募を行った。</p> <p>③業務改善、職員提案を推進し、業務改善は515件、職員提案は5件の提案があった。</p>																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																															
R5	事業名	予算編成・執行・管理事業																																																																			
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち																																																																			
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																																																																			
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します																																																																			
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適正かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。		事業の概要 当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。 行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。																																																																	
事業コスト分析	事業の目的																																																																				
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川方式プライマリーバランスは、871,215,898円の黒字となった。 ※菊川方式プライマリーバランス：(償還元金-借入額)+(基金積立額-基金取崩額)>0 (2,190,163,198円-1,199,296,000円)+(381,570,180円-501,221,480円)=871,215,898円>0 ・補正予算編成においては、子育て世帯生活支援特別給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援給付金など、速やかな対応を求められる事業に対し、迅速な予算編成を行うことができた。 ・令和6年度当初予算においては、過去最高額の予算規模になったものの、特定財源を充当することで、財政調整基金の取り崩しは例年並みに抑え、財政運営の健全性確保が図られた。また、発行最終年度を迎える合併特例債に対し、対象事業へ余りなく財源充当することで、一般財源の抑制が図られた。 																																																																			
	事業課題	当初予算編成において、歳出要求額と歳入要求額の乖離が生じる状況が続いている。令和6年度当初予算においては、これらの乖離に対し、財政調整基金からの繰入れを398,369千円計上することで調整している状況がある。予算規模が年々大きくなり、経費が大きくかかる事業や負担金も今後控えていることから、基金残高に留意しながら財政運営を行っていく必要がある。また、市債の借入れにおいては、当年度の返済元金より多く借りない方針で臨んでいるが、国の経済状況に伴う臨時財政対策債の借入額の変動や、大型事業への借入額も大きくなっていくことから、市債を主な財源とする事業の調整が必要となっている。																																																																			
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>A</td> <td rowspan="2">評価視点</td> <td rowspan="2">評価内容</td> </tr> <tr> <td>143.7%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>D</td> <td>効率的性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>10.1%</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容	143.7%	D	2		総事業コスト	効率	1	D	効率的性	4:高い	10.1%	A			必要性	4:高い	総合判定評価																																					
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																		
	一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容																																																															
	143.7%	D	2																																																																		
	総事業コスト	効率	1	D	効率的性	4:高い																																																															
	10.1%	A			必要性	4:高い																																																															
	評価分析・総合判定評価	<p>B 事業の進め方の改善の検討</p> <p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 縮小↓ 成果 維持→</p> <p>改善 ①事業の進め方</p>																																																																			
担当評価	<p>菊川方式プライマリーバランスの黒字化を目指し、基金では取崩額よりも積立額を多くする必要がある。令和3年度、4年度はコロナ禍による経済対策の支援もあり、決算積立額が取崩額を上回っていたが、令和5年度は取崩額が積立額を上回る結果となった。起債額においては償還額よりも借入額が少なく黒字となった。</p>																																																																				
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	<p>当初予算や補正予算において、各部署からの予算要求に対しては最小の経費で最大の効果が得られる予算内容となるように意識して調整を行い、必要以上の基金の取崩しとならないよう取り組む。また、市債の借入れにおいて、これまでの取り組み方針を継続し、借入額が償還元金を上回らないように調整していくが、大型事業に対する借入れが見込まれるため、菊川方式プライマリーバランスは赤字になることも考えられる。</p>																																																																			
	加える変化																																																																				
	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>600000</td> <td>予算編成・執行・管理事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,401,000</td> <td>△ 60,469,000</td> <td>12.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>219,000</td> <td>8,182,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ・県の会議や県西部7市財務事務研究会に参加 ・公会計システム(新財務会計システム)の管理 ・月刊「地方財務」等の購読により財政に関する情報を収集 ・当初及び補正予算の編成 </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>下期実施内容変更見込み</p> </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	3	600000	予算編成・執行・管理事業費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,401,000</td> <td>△ 60,469,000</td> <td>12.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>219,000</td> <td>8,182,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,401,000	△ 60,469,000	12.2%		0	0	0	219,000	8,182,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県の会議や県西部7市財務事務研究会に参加 ・公会計システム(新財務会計システム)の管理 ・月刊「地方財務」等の購読により財政に関する情報を収集 ・当初及び補正予算の編成 					<p>下期実施内容変更見込み</p>																								
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																
	2	1	3	600000	予算編成・執行・管理事業費																																																																
	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,401,000</td> <td>△ 60,469,000</td> <td>12.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>219,000</td> <td>8,182,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,401,000	△ 60,469,000	12.2%		0	0	0	219,000	8,182,000																																														
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																												
	8,401,000	△ 60,469,000	12.2%		0	0	0	219,000	8,182,000																																																												
	<ul style="list-style-type: none"> ・県の会議や県西部7市財務事務研究会に参加 ・公会計システム(新財務会計システム)の管理 ・月刊「地方財務」等の購読により財政に関する情報を収集 ・当初及び補正予算の編成 																																																																				
	<p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																				
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,234,000</td> <td>△ 167,000</td> <td>98.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>68,000</td> <td>8,166,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,234,000	△ 167,000	98.0%		0	0	0	68,000	8,166,000																																														
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																													
8,234,000	△ 167,000	98.0%		0	0	0	68,000	8,166,000																																																													
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県の会議や県西部7市財務事務研究会に参加 ・公会計システム(新財務会計システム)の管理 ・月刊「地方財務」等の購読により財政に関する情報を収集 ・当初及び補正予算の編成 																																																																				
実施内容	<p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p>																																																																				
実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>総合計画に掲げた事業の実施を可能とするためには、健全で安定した財政状況を維持し、長期財政計画に沿った財政運営が必要であり、当事業により予算の管理をしていく。</p>																																																																				
実施内容	<p>【当初予算】予算編成方針に基づき、各部署に当初予算要求の依頼を行い、各部署からの予算要求に対して企画財政部長査定、副市長査定、二役査定により調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の定例議会へ提出した。議決後には、予算書及び説明資料を市のホームページで公表した。</p> <p>【補正予算】補正予算を7本、各部署からの要求を企画財政部長査定、市長・副市長査定により調整し議会へ提出した。議決後、市ホームページで公表した。</p> <p>【基金】減債基金積立金(60,737,000円)を、地域振興等基金に基金利子(14,000円)を、まちづくり基金に基金利子(48,455円)を積み立てた。</p>																																																																				
実施内容	<p>令和4年度は、合併特例債を原資とした地域振興等基金への積み立てを行ったが令和5年度は積み立てはないため、大きく減少した。</p>																																																																				
実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>千円以上</td> <td>0.0</td> <td>2,000,000.0</td> <td>0.0</td> <td>1,106,556.0</td> <td>2,000,000.0</td> <td>2,595,414.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>時間</td> <td>0.0</td> <td>5,781.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>5,790.5</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	千円以上	0.0	2,000,000.0	0.0	1,106,556.0	2,000,000.0	2,595,414.0	成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	時間	0.0	5,781.0	0.0	0.0	0.0	5,790.5	達成率	評価							達成率	評価							達成率	評価						
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																														
成果1	千円以上	0.0	2,000,000.0	0.0	1,106,556.0	2,000,000.0	2,595,414.0																																																														
成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																														
効率1	時間	0.0	5,781.0	0.0	0.0	0.0	5,790.5																																																														
達成率	評価																																																																				
達成率	評価																																																																				
達成率	評価																																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業								
R5	事業名	庁舎管理事業												
総合計画	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う												
	政策	1 適正な庁舎管理												
	施策	1 本庁舎・北館の管理業務												
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。		事業の概要 本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	5	200000	庁舎管理費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		45,952,000	50,786,000	4,834,000	110.5%		0	0	0	1,879,000	48,907,000			
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	30,683,000	45,952,000	50,786,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	29,697,668	44,484,044	47,043,407	01	報酬	1,434,672	16	公有財産購入費	0			
		不用額	985,332	1,467,956	3,742,593	02	給料	0	17	備品購入費	1,010,790			
		執行率	96.8%	96.8%	92.6%	03	職員手当等	148,922	18	負担金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	1,645,763	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他	1,560,138	1,919,351	1,736,859	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源	28,137,530	40,918,930	45,306,548	08	旅費	149,450	23	投資及び出資金	0			
		前年比較	82.8%	A	145.4%	D	110.7%	D	09	交際費	0			
		職員人件費	5,165,000	3,454,000	3,164,000	10	需用費	29,148,001	25	寄附金	0			
		総事業コスト	34,862,668	47,938,044	50,207,407	11	役務費	4,810,742	26	公課費	0			
		前年比較	98.7%	B	137.5%	D	104.7%	D	12	委託料	10,211,410			
		主財源	諸収入(公衆電話使用料、電気料等使用者負担金、自販機等設置手数料、広告収入)		1,484,825	13	使用料及び賃借料	129,420		予備費	0			
			手数料(地籍調査資料代、地番図閲覧手数料等)		247,800	14	工事請負費	0						
						15	原材料費	0	合計	47,043,407				
	コスト分析	世界情勢の変化により、電気代の一部に含まれる燃料費調整額が高騰し、それに伴い電気代の支出が増加している。												
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度					
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
	成果1	庁舎修繕達成率	率	0.8	1.0	45.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1	延床1㎡あたりの管理費	円	5,420.0	5,400.0	100,000.0	0.0	5,400.0	6,544.0	5,400.0	7,094.0			
	事業実施内容	①本庁舎の建物、敷地、備品に係る維持管理及び修繕を実施した。 ②本庁舎の建物、敷地等に係る消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の管理を行った。												
CHECK評価	事業成果	①・②市役所本庁舎としての機能を適切に維持管理することで、施設利用者及び職員にとって安全で快適な施設環境を維持することができた。		建物の老朽化が進んでおり、突発的な修繕の発生などにより修繕費用が増加傾向にある。										
	事業課題													
	評価分析・総合判定評価	各評価結果									総合判定評価			
		事業コスト評価	指標評価			事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討					
	一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		R7年度の方向性					
	110.7%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→					
	総事業コスト	効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		①事業の進め方					
	104.7%	D			必要性	4:高い			改善					
	担当評価	光熱水費及び管理委託等の経常的経費については、色々工夫をして限界まで費用を削減している。修繕に関しては現在は事後修繕である。予防的な修繕を計画的に行うことにより年度ごとの予算のばらつきを抑えることができると思われる。												
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 建物の維持管理について、大規模修繕に至る前に計画的に予防修繕を行っていくことで、修繕費の抑制を図っていく。												
	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	5	200000	庁舎管理費	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						47,855,000	△ 2,931,000	94.2%		0	0	0	2,019,000	45,836,000
		○庁舎管理業務:本庁舎及び旧町部地区センター、現業棟の庁舎管理に係る経費 ・庁舎管理用消耗品購入費、・庁舎内日常清掃業務 ・庁舎総合管理業務:庁舎清掃管理、環境衛生管理、設備保守点検、空調換気設備保守点検業務、敷地内樹木管理業務等 ○その他事務費 ・庁舎管理関連会議等参加旅費、・自家発電機用燃料費 ・災害時優先電話使用料 等					下期実施内容変更見込み							
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		52,689,000	4,834,000	110.1%		0	0	0	1,904,000	50,785,000				
		○庁舎管理業務:本庁舎及び現業棟の庁舎管理に係る経費 ・庁舎管理用消耗品購入費、・庁舎内日常清掃業務 ・庁舎総合管理業務:庁舎清掃管理、環境衛生管理、設備保守点検、空調換気設備保守点検業務、敷地内樹木管理業務等 ○その他事務費 ・庁舎管理関連会議等参加旅費、・自家発電機用燃料費 ・災害時優先電話使用料 等					R6年度比較増減要因 旧町部地区センター解体に伴い、当該施設の管理に係る経費が減額となるが、一方で、物価上昇等を要因とした増額も見込まれる。							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		建物の劣化が進んでいることから、修繕コストは増加傾向にあるが、本事業を行っていることにより利用者に安全で快適な施設環境を提供できているため有効であり妥当である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業							
R5	事業名	庁舎施設整備事業											
総合計画	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う											
	政策	1 適正な庁舎管理											
	施策	1 本庁舎・北館の管理業務											
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎施設整備事業により、本庁舎の改修等を実施し、長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図る。		事業の概要 市役所本庁舎の長寿命化対策及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。									
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称									
	2 1 5	100000	庁舎施設整備事業費										
	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	16,282,000	17,435,000	1,153,000	107.1%		0	0	0	0	17,435,000			
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
	予算額	33,117,000	16,282,000	17,435,000	節	決算額	節	決算額					
	決算額	32,118,100	15,906,000	17,417,400	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
	不用額	998,900	376,000	17,600	02 給料	0	17 備品購入費	0					
	執行率	97.0%	97.7%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
	財源内訳	国庫支出金	0	1,496,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
	一般財源	32,118,100	14,410,000	17,417,400	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
	前年比較	477.6% D	44.9% A	120.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
	職員人件費	830,000	890,000	233,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
	総事業コスト	32,948,100	16,796,000	17,650,400	11 役務費	0	26 公課費	0					
	前年比較	353.3% D	51.0% A	105.1% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	17,417,400							
					15 原材料費	0	合計	17,417,400					
	コスト分析	・非常用放送設備の更新を実施したことにより、支出額が増加した。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	本庁舎改修計画策定率	%	60.0	100.0	2.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
				1	4	0.0%	E	100.0%	B				
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率1	事業コスト	円/件	5,400,000.0	0.0	5,000,000.0	7,994,525.0	5,000,000.0	4,199,000.0	4,000,000.0	17,435,000.0		
				1	7	62.5%	D	119.1%	A	22.9%	D		
	事業実施内容	①非常用放送設備の更新を行った。											
	CHECK評価	事業成果	①非常用放送設備を更新したことにより、音量も大きくなり非常時にも正確に情報を届けることができるようになった。					事業課題 市役所本庁舎は建築から40年が経過し、外壁や躯体、配管等設備の老朽化が進行しており、計画的な改修により長寿命化を進めていく必要がある。					
評価分析・総合判定評価		各評価結果									総合判定評価		
		事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	120.9%	D	成果	1		評価視点	4:高い	A	現状維持	R7年度の方向性	
		総事業コスト	105.1%	D	効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	縮小↓	成果
担当評価		本庁舎については老朽化が進んでいることから計画的に長寿命化を図っていく必要がある。財政面からみれば事業ペースを速めることは難しいが、長寿命化及び耐震は喫緊の課題である。											
ACTION改善		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		これまで策定してきた計画を基に効率的、効果的な実施方法を検討し、長寿命化の改修を進めていく。											
PLAN取り組み・DO実施	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称									
		2 1 5	100000	庁舎施設整備事業費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	△ 17,435,000	0.0%		0	0	0	0	0			
	R6年度	実施内容		・本庁舎照明のLED化やエレベーターの更新を検討する。							下期実施内容変更見込み		
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0		0			0	0	0	0	0		
	R7年度	実施内容		・本庁舎照明のLED化やエレベーターの更新を検討する。							R6年度比較増減要因		
											R8年度増減見込み		
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
	老朽度・耐震調査の結果から、建物の老朽化が進行していることが明確となっている。長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図ることは有効であり妥当である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業	
R5	事業名	公用車管理事業(財政課)					
総合計画	体系・概要	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う				
		政策	2 適正な公用車管理				
		施策	1 公用車管理業務				
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(財政課)により、市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。		事業の概要 ・財政課管理の市役所本庁舎共有公用車(23台)及びマイクロバス(1台)の維持管理 ・自動車損害共済に係る各種手続きの実施			
CHECK評価	事業成果	①車検や法定点検、洗車等、維持管理を行った。 ②損害共済の加入手続き等について時機を逸することなく実施し、車両の整備不良に起因する事故や無保険状態での運行を生じさせることなく、管理車両の安全な運行を確保することができた。(91台更新、3台解約及び5台の新規加入) ③マイクロバスの運行については、安全に利用者の送迎を実施した。運行回数 R5:80回					
	事業課題	公用車の老朽化が進んでおり、計画的に更新していく必要がある。また、ゼロカーボンやSDGsの取組を進めていく上で、公用車の更新についても環境に配慮していく必要がある。					
	評価分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 一般財源 1 S 評価視点 評価内容 139.8% D 2 効率性 4:高い A 現状維持 総事業コスト 効果 1 B 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」 111.5% D 必要性 4:高い				総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R7年度の方向性 コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → 改善 ①事業の進め方	
CHECK評価	担当評価	管理については、適正にできている。発見事故が多くなっているため、全庁的な注意喚起が必要である。発見事故を減少させるためにも、定期的なキズ等の点検や洗車を実施していく必要がある。					
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・車両の更新時にはハイブリッド車及び電気自動車の導入を検討していく。 ・定期的な点検業務を実施する。					
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款 項目 事業番号 事業名称 2 1 1 600000 公用車管理費(財政課)		R4年度 R5年度 前年増減 前年比 財源内訳 5,766,000 8,075,000 2,309,000 140.0% 国庫支出金 0 0 0 0 8,075,000		
	決算(円)	項目 R3年度 R4年度 R5年度 事業費内訳 予算額 5,282,000 5,766,000 8,075,000 節 決算額 節 決算額 決算額 5,165,752 5,399,886 7,548,520 01 報酬 1,605,162 16 公有財産購入費 0 不用額 116,248 366,114 526,480 02 給料 0 17 備品購入費 0 執行率 97.8% 93.7% 93.5% 03 職員手当等 93,195 18 負担金、補助及び交付金 0 国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0 一般財源 5,165,752 5,399,886 7,548,520 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0 前年比較 106.9% D 104.5% D 139.8% D 09 交際費 0 24 積立金 0 職員人件費 3,691,000 2,678,000 1,456,000 10 需用費 3,831,226 25 寄附金 0 総事業コスト 8,856,752 8,077,886 9,004,520 11 役員費 1,873,437 26 公課費 145,500 前年比較 183.3% D 91.2% B 111.5% D 12 委託料 0 27 繰出金 0 主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 7,548,520					
CHECK評価	コスト分析	公用車を使用した出張が増えているため、燃料費が増額となっている。 マイクロバス運転手が再任用から会計年度任用職員に変更となったことにより、予算科目が変更(総務課→財政課)となったため、報酬及び職員手当等が増額となった。					
	指標・実施内容	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 R3年度 R4年度 R5年度 達成率 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 成果1 職員からの公用車維持管理に関する苦情件数 件 10.0 5.0 1,320.0 0.0 10.0 10.0 8.0 6.0 1 7 100.0% B 133.3% S 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0 効率1 担当実務時間前年度以下 前年度比 0.8 0.7 1.2 0.7 1.0 0.9 1.0 1.0 1 7 166.7% S 108.7% B 99.0% B	実施内容 ①本庁舎共有公用車23台、マイクロバス1台に係る維持管理を行った。 ②自動車損害共済に係る各種手続きを行った。 ③マイクロバスの運行を行った。				
CHECK評価	R6年度 実施内容	款 項目 事業番号 事業名称 2 1 1 600000 公用車管理費(財政課)		予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 8,533,000 458,000 105.7% 0 0 0 0 8,533,000			
	R7年度 実施内容	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 8,403,000 △ 130,000 98.5% 0 0 0 0 8,403,000		○本庁舎共有公用車及びマイクロバスの運行・管理に係る経費 ・市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの管理・運行 ・エンジンオイル、フィルター交換等の日常的なメンテナンス ・ガソリン、バス軽油等の燃料費管理 ・公用車2台更新、車検、一年点検等の実施 ・自動車損害共済の加入・共済金請求の手続き			
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 令和5年度において大きな事故の発生はなかったが、軽微なキズ等の発見が多かった。運転者による事前確認が徹底されつつあるためと思われる。また、本事業を行うことにより共済等の加入も含め車両の適正な管理行われているためである。					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業				
R5	事業名	一般管理総務事業(財政課)								
総合計画	基本目標	60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う								
	政策	4 適正な運営								
	施策	1 本庁舎業務管理								
	事業の目的	円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、一般管理総務事業(財政課)により、庁内の管財業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営の推進を図る。		事業の概要 市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の維持管理 市役所関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理 市職員が公用車で利用する有料道路通行料・駐車場使用料の管理						
事業成果	<p>①コピー機・印刷機等の管理業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営を行うことができた。 ②令和5年度末で契約期間が満了する複合機16台及び印刷室の高速複写機の契約事務を行い、令和6年度から令和10年度までの5年間の長期継続契約を締結した。 ③納付期限内での適切な支払い事務を行った。</p>									
	<p>コピー機・印刷機の使用枚数に一部偏りが生じているため、各機器の使用状況等を把握し、効率的な使用を呼びかけるとともに、ペーパーレス化を推進していく必要がある。 また、カラーコピーは1枚あたりの単価が高いため、適切な使用について全庁的に徹底する必要がある。</p>									
	<p>各評価結果</p>									
	<p>総合判定評価</p>									
	<p>事業コスト評価</p>									
	<p>指標評価</p>									
	<p>事業内容評価</p>									
	<p>B 事業の進め方の改善の検討</p>									
	<p>R7年度の方向性</p>									
	<p>コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑ 改善 ①事業の進め方</p>									
事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称					
	2	1	1	1000000	一般管理総務費(財政課)					
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳			
	8,368,000		8,654,000		286,000	103.4%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 8,654,000			
	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳				
	予算額		7,317,000	8,368,000	8,654,000	節	決算額			
	決算額		6,791,521	7,814,222	7,551,642	01 報酬	0 16 公有財産購入費			
	不用額		525,479	553,778	1,102,358	02 給料	0 17 備品購入費			
	執行率		92.8%	93.4%	87.3%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金			
	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費			
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金				
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金				
その他		0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料				
一般財源		6,791,521	7,814,222	7,551,642	08 旅費	0 23 投資及び出資金				
前年比較		94.4% B	115.1% D	96.6% B	09 交際費	0 24 積立金				
職員人件費		190,000	392,000	1,144,000	10 需用費	457,940 25 寄附金				
総事業コスト		6,981,521	8,206,222	8,695,642	11 役務費	690,490 26 公課費				
前年比較		91.2% B	117.5% D	106.0% D	12 委託料	44,000 27 繰出金				
主財源					13 使用料及び賃借料	6,359,212 予備費				
					14 工事請負費	0				
					15 原材料費	0 合計 7,551,642				
<p>コスト分析 7月から8月にかけての1か月間、業者による印刷室高速複写機のデモ期間があったため、複写機借上料及び従量保守料が減額となった。</p>										
CHECK評価	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 機構改革に伴う配置替えなどのタイミングでコピー機の設置台数、設置場所を見直し、効率的な配置としていく。また、庁内会議等におけるペーパーレス化や適切な機器使用により、印刷物等に係るコストの縮減を図っていく。</p>									
	<p>加える変化</p>									
	<p>款 項 目 事業番号 事業名称</p>									
	2	1	1	1000000	一般管理総務費(財政課)					
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金			
	10,626,000		1,972,000	122.8%		0	0			
	R6年度 実施内容		<p>○本庁舎共有事務機管理業務 本庁舎の共用事務機器の管理に係る経費 ・市役所本庁舎内の複合機14台、高速複合機1台、印刷機1台の借上げ費 ・複合機・高速複合機・印刷機等消耗品の管理、・裁断機等共用事務関連機器の管理 ○その他事務費 ・本庁舎及び市関係施設から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理、・職員が公務のために利用した有料道路通行料及び駐車場使用料の管理</p>							
	R7年度 実施内容		<p>○本庁舎共有事務機管理業務 本庁舎の共用事務機器の管理に係る経費 ・市役所本庁舎内の複合機14台、高速複合機1台、印刷機1台の借上げ費 ・複合機・高速複合機・印刷機等消耗品の管理、・裁断機等共用事務関連機器の管理 ○その他事務費 ・本庁舎及び市関係施設から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理、・職員が公務のために利用した有料道路通行料及び駐車場使用料の管理</p>							
	R6年度比較増減要因		<p>R6年度比較増減要因</p>							
	R7年度比較増減見込み		<p>R7年度比較増減見込み</p>							
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コピー機等の借上げ、廃棄物持込手数料の管理、道路・駐車場使用料の管理を一元的に行っていることから、効率的な行政運営ができているため、実施内容が有効であり妥当である。</p>										
指標・実施内容	<p>事業指標・評価</p>									
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値			
	R3年度		R4年度		R5年度					
	年度		年度	達成率	評価	達成率	評価			
	成果1	コピー機・印刷機の適正な管理(不具合の問い合わせ件数)	件	36.0	36.0	43,000,000.0	0.0	36.0	0.0	33.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	コピー機・印刷機の総使用枚数	枚	43,687,186.0	40,000,000.0	1.0	0.0	43,000,000.0	3,959,768.0	42,000,000.0
				1	7			1085.9%	S	1057.9%
	<p>事業実施内容 ①市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の機材に係る消耗品管理、修繕等を行った。 ②次年度以降の複合機及び高速複合機の契約事務を行った。 ③市関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料、市職員が公用車を利用して出張する場合の有料道路通行料・駐車場使用料の管理を行った。</p>									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																												
R5	事業名	地籍調査総務事業																																																																
総合計画	体系・概要	基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する																																																																
	政策	1 適正な地籍調査の実施																																																																
	施策	1 適正な地番図・基準点管理																																																																
事業の目的	効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、地番図・基準点・地籍調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。				事業の概要							事業成果	事業課題																																																					
<p>①令和2年度から導入したGISシステムの写真データとの照合をはじめとした窓口での相談対応を通じて、利用者が必要とする地番図、地籍調査資料の提供ができた。</p> <p>①地籍調査資料についても電子データ化が図られれば利用しやすくなるが、資料の量が多く、整理には時間と費用が必要となるため、実施には至っていない状況にある。</p>																																																																		
各評価結果													総合判定評価																																																					
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討																																																									
決算前年比	一般財源		D	D	1	S	評価視点		評価内容		R7年度の方向性																																																							
	-	D					1	D	効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	縮小↓	成果	維持→																																																		
総事業コスト		116.8%		D		効率は			4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	改善		①事業の進め方																																																				
担当評価													公図(原図)・基準点・地籍調査資料の適正な維持管理はできている。																																																					
A C T I O N 改善													課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																					
加える変化													利用頻度及び費用対効果の面から、委託による方法では地籍調査資料を電子データ化することは困難であるため、他の方法により効率的に実施できないか研究していく。																																																					
事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">款 項 目</th> <th colspan="2">事業番号</th> <th colspan="8">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1000000</td> <td colspan="8">地籍調査総務費</td> </tr> <tr> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> <th>前年増減</th> <th>前年比</th> <th colspan="3">財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td colspan="2">10,000</td> <td colspan="2">10,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td colspan="3"></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10,000</td> </tr> </table>												款 項 目		事業番号		事業名称								2	1	5	1000000	地籍調査総務費								R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	10,000		10,000		0	100.0%				0	0	0	0	10,000		
	款 項 目		事業番号		事業名称																																																													
	2	1	5	1000000	地籍調査総務費																																																													
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
	10,000		10,000		0	100.0%				0	0	0	0	10,000																																																				
	項目		R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																												
	予算額		1,662,000	10,000	10,000	節 減		決算額		節 減		決算額																																																						
	決算額		1,656,811	3,916	9,735	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0																																																						
	不用額		5,189	6,084	265	02	給料	0	17	備品購入費	0	0																																																						
	執行率		99.7%	39.2%	97.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0																																																						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0																																																						
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0																																																						
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0																																																						
	その他		386,640	3,916	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0																																																						
	一般財源		1,270,171	0	9,735	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0																																																						
	前年比較		99.7%	B	0.0%	A	—	D	09	交際費	0	24	積立金	0																																																				
	職員人件費		1,349,000	771,000	895,000	10	需用費	9,735	25	寄附金	0	0																																																						
	総事業コスト		3,005,811	774,916	904,735	11	役務費	0	26	公課費	0	0																																																						
前年比較		185.8%	D	25.8%	A	116.8%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0																																																					
主財源						13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0																																																						
						14	工事請負費	0			0	0																																																						
						15	原材料費	0	合計		9,735	9,735																																																						
	コスト分析																																																																	
公図写しの発行からGISシステムを利用した地番図の発行に移行したことにより、公図の修正作業がなくなり、現在が事業費としてはもっとも低いと考えられる。事業費は横ばいである。																																																																		
指標・実施内容	事業指標・評価																																																																	
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																					
	成果1	地番図・地籍調査資料発行件数	件	200.0	210.0	210.0	389.0	210.0	290.0	210.0	290.0	210.0	290.0																																																					
				1	7	185.2%	S	138.1%	S	138.1%	S																																																							
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																							
			0	0																																																														
効率1	1件の処理にかかる時間	時間/件	0.3	0.2	0.3	0.9	0.3	1.6	0.2	1.5																																																								
			1	7	29.1%	D	15.6%	D	15.6%	D																																																								
①庁舎管理業務を兼務する会計年度任用職員1人を雇用し、地籍調査資料の維持・整理、地番図や地籍調査資料等の交付サービスを行った。																																																																		
実施内容													R6年度比較増減要因																																																					
R7年度													R8年度増減見込み																																																					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																		
窓口での発行サービスが円滑に行っていることは、資料が整理されていて適正な維持管理ができていることであると考えている。発行サービス時、窓口で苦情が出ることはないため、本事業は有効であり実施内容も妥当性がある。																																																																		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業
R5	事業名	その他施設管理事業				
総合計画	体系・概要					
	事業の目的	効率的な市有財産の管理を推進するため、その他施設管理事業により、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。				
	事業の概要	駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。				
	事業成果	①施設の適切な維持管理により、快適な利用状況の確保、適正な保全が図られた。 ②破壊行為による損壊が2件あり、公有建物災害共済金により修繕を行った。				
事業課題	駅前トイレは、施設の性質上、経年劣化以外の要因(故意による破損など)による故障が生じることがある。					
	事業内容					
CHECK評価	各評価結果					
	総合判定評価					
事業コスト分析	事業コスト評価					
	指標評価					
CHECK評価	事業内容評価					
	評価視点					
CHECK評価	評価内容					
	A 計画どおりに事業を進めることが適当					
CHECK評価	R7年度の方向性					
	コスト 改善 ①事業の進め方					
CHECK評価	限られた財源の中で、効率的な維持管理が行われている。					
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
CHECK評価	駅前トイレは多くの人が頻繁に使う施設であるため、故障等に対しては不便を来さないよう、速やかに対応していく。					
	A C T I O N 改善					
CHECK評価	加える変化					
	P L A N 取り組み・DO実施					
CHECK評価	実行計画事業					
	R7年度					
CHECK評価	R6年度					
	R6年度比較増減要因					
CHECK評価	R8年度増減見込み					
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
公共施設に関する昨年度の苦情は、駅前トイレに関するものが6件あり、うち市民からのものはなく、すべてシルバーの清掃員からのものであった。このことから事業の目的が達成されているため、有効で妥当性のある事業である。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																														
R5	事業名	市有地管理事業																																																																																																																																																																																																																		
総合計画	体系・概要																																																																																																																																																																																																																			
	事業の目的	効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。		事業の概要 市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。																																																																																																																																																																																																																
	事業成果	<p>①普通財産である市有地を管理・活用することで近隣住民等の快適な生活環境の確保が図られるとともに、財産収入を確保することができた。</p> <p>②事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。</p> <p>③市営駐車場、赤土リサイクルセンターの機能を維持することで、市民の利便性確保が図られた。</p>																																																																																																																																																																																																																		
事業課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が減少していた市営駐車場については、順調に回復し、本年度は収入が委託料を下回ることがなかった。本駐車場については、合併時に市民の要望を受けて整備した経緯もあることから、今後も適正に管理を行い、有料駐車場としての機能を維持していく必要がある。遊休市有地についても売却処分を進め、収入確保を図っていく必要がある。																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">各評価結果</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="3">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td rowspan="3">D</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>D</td> <td colspan="2">評価視点</td> </tr> <tr> <td>202.8%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>165.9%</td> <td>D</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">R7年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> 担当評価 地元の高齢化に伴い、市有地管理に関する地元要望が増加している。現場確認を実施し、優先度の高い箇所から順次対応し、市有地の効率的な維持管理ができています。 </td> <td> C 事業規模・内容・主体の見直し検討 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方 </td> </tr> </tbody> </table>							各評価結果						総合判定評価		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			決算前年比	一般財源	D	成果	1	D	評価視点		202.8%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		165.9%	D	効率	1		必要性	4:高い	R7年度の方向性		担当評価 地元の高齢化に伴い、市有地管理に関する地元要望が増加している。現場確認を実施し、優先度の高い箇所から順次対応し、市有地の効率的な維持管理ができています。							C 事業規模・内容・主体の見直し検討 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																						
各評価結果						総合判定評価																																																																																																																																																																																																														
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価																																																																																																																																																																																																															
決算前年比	一般財源	D	成果	1	D	評価視点																																																																																																																																																																																																														
	202.8%		D	2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																																																																																											
	総事業コスト		1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																																																																													
165.9%	D	効率	1		必要性	4:高い	R7年度の方向性																																																																																																																																																																																																													
担当評価 地元の高齢化に伴い、市有地管理に関する地元要望が増加している。現場確認を実施し、優先度の高い箇所から順次対応し、市有地の効率的な維持管理ができています。							C 事業規模・内容・主体の見直し検討 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																													
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>700000</td> <td>市有地管理費</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>17,262,000</td> <td>28,249,000</td> <td>10,987,000</td> <td>163.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,737,000</td> <td>5,357,000</td> <td>20,155,000</td> </tr> </tbody> </table>		款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	5	700000	市有地管理費	R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	17,262,000	28,249,000	10,987,000	163.6%		0	0	2,737,000	5,357,000	20,155,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="4">事業費内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>15,737,000</td> <td>17,262,000</td> <td>28,249,000</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>15,149,357</td> <td>15,848,289</td> <td>26,843,068</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>587,643</td> <td>1,413,711</td> <td>1,405,932</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>96.3%</td> <td>91.8%</td> <td>95.0%</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,149,200</td> <td>5,547,100</td> <td>5,954,200</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,000,157</td> <td>10,301,189</td> <td>20,888,868</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>176.5%</td> <td>D</td> <td>103.0%</td> <td>D</td> <td>202.8%</td> <td>D</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>16,200</td> <td>25</td> <td>寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>2,240,000</td> <td>1,330,000</td> <td>1,648,000</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>13,143,915</td> <td>26</td> <td>公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>17,389,357</td> <td>17,178,289</td> <td>28,491,068</td> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>9,818,157</td> <td>27</td> <td>繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>156.9%</td> <td>D</td> <td>98.8%</td> <td>B</td> <td>165.9%</td> <td>D</td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,004,796</td> <td></td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>2,860,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>26,843,068</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								節	決算額	節	決算額	予算額	15,737,000	17,262,000	28,249,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	決算額	15,149,357	15,848,289	26,843,068	02	給料	0	17	備品購入費	0	不用額	587,643	1,413,711	1,405,932	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	執行率	96.3%	91.8%	95.0%	04	共済費	0	19	扶助費	0	国庫支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	県支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	地方債	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	その他	5,149,200	5,547,100	5,954,200	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	一般財源	10,000,157	10,301,189	20,888,868	09	交際費	0	24	積立金	0	前年比較	176.5%	D	103.0%	D	202.8%	D	10	需用費	16,200	25	寄附金	0	職員人件費	2,240,000	1,330,000	1,648,000	11	役務費	13,143,915	26	公課費	0	総事業コスト	17,389,357	17,178,289	28,491,068	12	委託料	9,818,157	27	繰出金	0	前年比較	156.9%	D	98.8%	B	165.9%	D	13	使用料及び賃借料	1,004,796		予備費	0	主財源				14	工事請負費	2,860,000										15	原材料費	0	合計			26,843,068
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																															
2	1	5	700000	市有地管理費																																																																																																																																																																																																																
R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																											
17,262,000	28,249,000	10,987,000	163.6%		0	0	2,737,000	5,357,000	20,155,000																																																																																																																																																																																																											
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																
				節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																													
予算額	15,737,000	17,262,000	28,249,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																											
決算額	15,149,357	15,848,289	26,843,068	02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																																																																																																																																											
不用額	587,643	1,413,711	1,405,932	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																											
執行率	96.3%	91.8%	95.0%	04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																																																																																																																																											
国庫支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																																																																																																																																											
県支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																											
地方債	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																											
その他	5,149,200	5,547,100	5,954,200	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																											
一般財源	10,000,157	10,301,189	20,888,868	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																																																																																											
前年比較	176.5%	D	103.0%	D	202.8%	D	10	需用費	16,200	25	寄附金	0																																																																																																																																																																																																								
職員人件費	2,240,000	1,330,000	1,648,000	11	役務費	13,143,915	26	公課費	0																																																																																																																																																																																																											
総事業コスト	17,389,357	17,178,289	28,491,068	12	委託料	9,818,157	27	繰出金	0																																																																																																																																																																																																											
前年比較	156.9%	D	98.8%	B	165.9%	D	13	使用料及び賃借料	1,004,796		予備費	0																																																																																																																																																																																																								
主財源				14	工事請負費	2,860,000																																																																																																																																																																																																														
				15	原材料費	0	合計			26,843,068																																																																																																																																																																																																										
コスト分析	市有地樹木伐採箇所が増により事業費が増加した。地元で対応できるものについてはお願いしてきたが、高齢化に伴い地元での対応が困難なケースが増加している。 また、公共工事に伴う分筆等に係る嘱託登記手数料が増額となった。					課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 市営駐車場については、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、利用者数も回復傾向にあるため、今後も適正な管理を継続し、良好な状態で市民に活用していただく。																																																																																																																																																																																																														
指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>市有地に関する市民からの苦情件数</td> <td>件</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>5.0</td> <td>5.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>50.0%</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	市有地に関する市民からの苦情件数	件	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0				1	7	100.0%	B	100.0%	B	50.0%	D	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						①普通財産の市有地について、樹木の伐採や除草作業の実施、地元自治会等への管理委託契約等の方法により管理を行うとともに、一定期間の貸付けが可能な土地については、民間企業等に対して有償で貸付けを行った。 ②事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。 ③市営駐車場に係る管理業務の委託、赤土リサイクルセンター用地の借地を行った。																																																																																																																																			
	指標名		単位	現状値	目標値	R3年度	R4年度	R5年度																																																																																																																																																																																																												
	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																																																																																												
成果1	市有地に関する市民からの苦情件数	件	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0																																																																																																																																																																																																											
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	50.0%	D																																																																																																																																																																																																										
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																											
			0	0																																																																																																																																																																																																																
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																											
			0	0																																																																																																																																																																																																																
実施内容	市営駐車場については、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、利用者数も回復傾向にあるため、今後も適正な管理を継続し、良好な状態で市民に活用していただく。					事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 業務委託一件当たりのコストを見る限りでは、前年比で減となっているため、目的である市有地の効率的な維持管理ができていたため、実施内容が有効であり妥当である。																																																																																																																																																																																																														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業								
R5	事業名	長期債元金償還事業(一般会計)												
総合計画	体系・概要													
	事業の目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債元金償還事業(一般会計)による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。												
	事業の概要	長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。												
	事業内容													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		12	1	1	100000	長期債元金償還費(一般会計)								
		R4年度		R5年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,263,900,000		2,190,164,000	△ 73,736,000	96.7%		0	0	0	8,667,000	2,181,497,000		
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳								
		予算額	2,128,147,000	2,263,900,000	2,190,164,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	2,128,146,315	2,263,899,441	2,190,163,198	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	685	559	802	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他	574,241	574,241	8,343,721	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	2,190,163,198					
		一般財源	2,127,572,074	2,263,325,200	2,181,819,477	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	107.6% D	106.4% D	96.4% B	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	19,000	8,000	2,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト	2,128,165,315	2,263,907,441	2,190,165,198	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較	107.6% D	106.4% D	96.7% B	12 委託料	0	27 繰出金	0					
	主財源	減債基金繰入金		7,769,480	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
		牧之原簡易水道事業出資負担金		574,241	14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	2,190,163,198						
	コスト分析	市債額が多かった令和元年借入れの据え置き3年物、令和2年度の据え置き2年物、借入の翌年度から償還が始まる令和4年度地域振興等基金などの市債における元金の償還が始まったことで、過去最高額となった令和4年度償還額に続き、令和5年度においても高い水準となっている。 職員人件費は、起債事務担当者が経験者であり、作業時間が短縮できている。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	千円	0.0	17,006,963.0	0.0	18,080,564.0	0.0	17,743,987.0	17,127,867.0	16,810,919.0			
		達成率		0.0%	D	0.0%	D	101.9%	B					
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		事業実施内容	市債の元金について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。 令和5年度中の市債残高増減 令和4年度末残高 17,721,387千円 令和5年度借入額 1,199,296千円 令和5年度償還額 ▲2,190,164千円 令和5年度末残高 16,730,519千円(▲990,868千円)											
		指標評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 長期債の元金支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。											
		事業実施内容												
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果												
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価							総合判定評価	
		一般財源	96.4%	B	成果	1	B	評価視点		評価内容			A 計画どおりに事業を進めることが 適当	
		総事業コスト	96.7%	B	効率	1		効率性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇄「計画通り」	現状維持			
	決算前年比					有効性	4:高い	必要性	4:高い	R7年度の方向性				
	担当評価									コスト	維持→	成果	維持→	
										改善	①事業の進め方			
		期日や償還額を誤ると、延滞金の加算や起債発行の制限もされることから、今後も正確な起債システムへの登録、償還期日による正確な償還額計算により支払う必要がある。												
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		菊川方式プライマリーバランス(償還する金額以上に借入れない)を意識しながら、有利な市債を有効に活用するように取り組む。また、償還金額を各年度に平準化するように償還方法を検討して借入れを行う。												
CHECK評価	CHECK評価	款		項	目	事業番号	事業名称							
		12	1	1	100000	長期債元金償還費(一般会計)								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,032,817,000		△ 157,347,000	92.8%		0	0	0	46,794,000	1,986,023,000			
	R6年度	実施内容	長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。 償還方法:固定金利方式 半年賦元利均等及び半年賦元金均等方式 整備内容の耐用年数に応じて5~30年償還(0~5年据置)。臨時財政 対策債については20年償還(10年で利率見直し)		下期実施内容変更見込み		令和5年度分の借入により、見込んでいた借入額や償還方法に変更が生じることから、システム登録により正しい償還額を計算する必要がある。							
	R7年度	実施内容	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,935,370,000		△ 97,447,000	95.2%		0	0	0	843,000	1,934,527,000		
		実施内容	長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。 償還方法:固定金利方式 半年賦元利均等及び半年賦元金均等方式 整備内容の耐用年数に応じて5~30年償還(0~5年据置)。臨時財政 対策債については20年償還(10年で利率見直し)		R6年度比較増減要因		過去に借りた起債に対し、据え置き期間を経て償還が始まるため、過年度の借入れが影響した。借入年度と償還年度に期間が空くため、その増減の予測は難しい。							
	実施内容			R8年度増減見込み										
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 長期債の元金支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																																																																																																																																															
R5	事業名	長期債利子償還事業(一般会計)																																																																																																																																																			
総合計画	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する																																																																																																																																																			
	政策	1 安定した財政基盤の構築																																																																																																																																																			
	施策	1 財政の健全化																																																																																																																																																			
	事業の目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債利子償還事業(一般会計)による起債利子の適正な管理により、市の健全な財政運営を維持する。		事業の概要																																																																																																																																																	
事業成果	過去に借り入れた利率の高い市債の償還がなされ、低利率での借入れが実施されたことにより、市の負担が軽減された。																																																																																																																																																				
	低金利の状況が続いていたが、金利が上昇している。市債借入れは、まだ低利率で借り入れることができていたが、市場金利の状況を注視しながら、より負担の少ない方法で借入れを行う必要がある。																																																																																																																																																				
CHECK評価	各評価結果																																																																																																																																																				
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価																																																																																																																																															
事業コスト分析	決算前年比	一般財源	87.8%	A	成果	1 1 評価視点																																																																																																																																															
	総事業コスト	87.7%	A	効率	1 1 有効性	4:高い																																																																																																																																															
CHECK評価	R7年度の方向性																																																																																																																																																				
	コスト		維持→	成果	維持→	①事業の進め方																																																																																																																																															
CHECK評価	担当評価																																																																																																																																																				
	期日や償還額を誤ると、延滞金の加算や起債発行の制限もされることから、今後も正確な起債システムへの登録、償還期日による正確な償還額計算により支払う必要がある。																																																																																																																																																				
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																				
	より負担の少ない方法で借りられるよう、償還条件等を検討し、借入れを行っていく。																																																																																																																																																				
CHECK評価	A C T I O N 改善																																																																																																																																																				
	課に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																				
CHECK評価	P L A N 実行計画事業(円)																																																																																																																																																				
	長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。																																																																																																																																																				
CHECK評価	R6年度																																																																																																																																																				
	実施内容																																																																																																																																																				
CHECK評価	R7年度																																																																																																																																																				
	実施内容																																																																																																																																																				
CHECK評価	R8年度																																																																																																																																																				
	実施内容																																																																																																																																																				
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																																				
	長期債の利子支払いを計画的に行うことで、安定的に財政運営を継続することが可能となる。																																																																																																																																																				
CHECK評価	事業費内訳																																																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>72,016,000</td> <td>60,201,000</td> <td>54,367,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>71,926,494</td> <td>60,200,689</td> <td>52,827,244</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>89,506</td> <td>311</td> <td>1,539,756</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.9%</td> <td>100.0%</td> <td>97.2%</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>52,827,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>71,926,494</td> <td>60,200,689</td> <td>52,827,244</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>81.9%</td> <td>A</td> <td>83.7%</td> <td>A</td> <td>87.8%</td> <td>A</td> <td>87.8%</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>19,000</td> <td>8,000</td> <td>2,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>71,945,494</td> <td>60,208,689</td> <td>52,829,244</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>81.9%</td> <td>A</td> <td>83.7%</td> <td>A</td> <td>87.7%</td> <td>A</td> <td>87.7%</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>52,827,244</td> </tr> </tbody> </table>						項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額	予算額	72,016,000	60,201,000	54,367,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	決算額	71,926,494	60,200,689	52,827,244	02 給料	0	17 備品購入費	0	不用額	89,506	311	1,539,756	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	執行率	99.9%	100.0%	97.2%	04 共済費	0	19 扶助費	0	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	52,827,244	その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	一般財源	71,926,494	60,200,689	52,827,244	09 交際費	0	24 積立金	0	前年比較	81.9%	A	83.7%	A	87.8%	A	87.8%	職員人件費	19,000	8,000	2,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	71,945,494	60,208,689	52,829,244	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	81.9%	A	83.7%	A	87.7%	A	87.7%	12 委託料	0	0	0	12 委託料	0	27 繰出金	0	13 使用料及び賃借料	0	0	0	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	14 工事請負費	0	0	0	14 工事請負費	0			15 原材料費	0	0	0	15 原材料費	0	合計
項目	R3年度	R4年度	R5年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																														
予算額	72,016,000	60,201,000	54,367,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																														
決算額	71,926,494	60,200,689	52,827,244	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																														
不用額	89,506	311	1,539,756	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																														
執行率	99.9%	100.0%	97.2%	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																														
国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																														
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																														
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	52,827,244																																																																																																																																														
その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																														
一般財源	71,926,494	60,200,689	52,827,244	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																														
前年比較	81.9%	A	83.7%	A	87.8%	A	87.8%																																																																																																																																														
職員人件費	19,000	8,000	2,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																														
総事業コスト	71,945,494	60,208,689	52,829,244	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																														
前年比較	81.9%	A	83.7%	A	87.7%	A	87.7%																																																																																																																																														
12 委託料	0	0	0	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																														
13 使用料及び賃借料	0	0	0	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																														
14 工事請負費	0	0	0	14 工事請負費	0																																																																																																																																																
15 原材料費	0	0	0	15 原材料費	0	合計	52,827,244																																																																																																																																														
CHECK評価	コスト分析																																																																																																																																																				
	過去の利率の高い市債の償還がなされ、低利率の市債の借入れにより償還利子額は下がっている。職員人件費は、起債事務担当者が経験者であり、作業時間が短縮できている。																																																																																																																																																				
CHECK評価	事業指標・評価																																																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>						事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																														
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																														
成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																														
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																														
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																														
CHECK評価	事業実施内容																																																																																																																																																				
	市債の利子について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。 ※令和5年度償還利子額 52,827,244円(前年度比▲7,373,445円) 【参考】年度別償還利子額 ・平成30年度 129,555,745円(前年度比▲26,804,005円) ・令和元年度 106,256,309円(前年度比▲23,299,436円) ・令和2年度 87,837,357円(前年度比▲18,418,952円) ・令和3年度 71,926,494円(前年度比▲15,910,863円) ・令和4年度 60,200,689円(前年度比▲11,725,805円)																																																																																																																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	財政課	担当係	重点事業																
R5	事業名	予備事業(一般会計)																				
総合計画	基本目標	62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する																				
	政策	1 安定した財政基盤の構築																				
	施策	1 財政の健全化																				
	事業の目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、予備事業(一般会計)により、予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な事業執行と財政運営を図る。		事業の概要																		
事業の概要	地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過した支出が発生した場合には必要性を吟味したうえで適切に充用する。																					
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																
		13	1	1	100000	予備費(一般会計)																
		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		15,304,000		20,726,000		5,422,000	135.4%		0	0	0	0	20,726,000									
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																
		予算額	27,399,000	15,304,000	20,726,000	節	決算額	節	決算額													
		決算額	0	0	0	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0											
		不用額	27,399,000	15,304,000	20,726,000	02	給料	0	17	備品購入費	0											
		執行率	0.0%	0.0%	0.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0											
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0										
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0											
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0											
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0											
		一般財源	0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0											
		前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	09	交際費	0	24	積立金	0								
		職員人件費	2,000	13,000	14,000	10	需用費	0	25	寄附金	0											
		総事業コスト	2,000	13,000	14,000	11	役務費	0	26	公課費	0											
		前年比較	—	D	650.0%	D	107.7%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0								
		主財源			13	使用料及び賃借料	0	予備費		0												
					14	工事請負費	0															
					15	原材料費	0	合計	0													
	コスト分析	令和4年度は当初予算に30,000千円を計上し、その後、台風等の災害対応や新型コロナウイルス感染症の対応用補正予算でさらに30,000千円を追加した。令和5年度は大きな災害もなく、当初予算額30,000千円に対応できた。																				
指標・実施内容	事業指標・評価	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度														
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値											
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
		事業実施内容	①水防団活動費 387千円 ②市単独道路維持整備事業費 2,123千円 ③行政法務費 550千円 ④災害派遣対応事業費【消防】3,562千円 ⑤能登半島地震救助費 2,123千円 ⑥災害救助費 70千円 を予備費から充用した。																			
	CHECK評価	事業成果	緊急的な対応が必要な、予算を超過した支出及び予定外の支出に対し予算計上額の30,000千円から所要額8,815千円(うち能登半島地震対応分5,685千円)を充用し、下記のとおり時宜を得た予算執行を行うことができた。(丸数字は事業実施内容に対応) ①R5.7月 6月初旬に起きた降雨による災害対応としての水防団員報酬 ②R5.7月 6月初旬に起きた降雨による崩土撤去費 ③R5.7月 顧問弁護士と訴訟委任契約を締結するための顧問弁護士委託料 ④R6.1 能登半島地震にかかる消防職員災害派遣対応事業費 ⑤R5.1月 能登半島地震にかかる給水支援、避難所支援等対応事業費 ⑥R5.2月 2月に発生した火災にかかる見舞金																			
		事業課題	令和5年度は当初予算の30,000千円に対応可能であったが、令和4年度は、当初予算30,000千円に加え、6月補正に20,000千円、12月にさらに10,000千円を増額補正した。近年の気候状況から災害の初期対応費用が大きなものとなる傾向にあることから、年度当初の段階で充用額が大きなものとなった場合には、緊急対応分の充用額確保のため、年度途中での補正も考えていく必要がある。																			
		事業内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過するような支出が発生する可能性があるため予備費は必要であり、充用する場合には、必要性を吟味したうえで適切に充用する。																			
	CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価										指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
事業内容評価		一般財源	100.0%	C	総事業コスト	107.7%	D	成果	1	2	1	評価視点	効率性	4:高い	有効性	4:高い	必要性	4:高い	評価内容	A	現状維持	B
CHECK評価	事業内容	年度途中における不測の事態による予算の不足は発生している。そのたびに議会を開催し軽微な補正予算を行うことは困難であるため、予備費は必要である。										R7年度の方向性		コスト		縮小↓	成果	維持→				
	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和6年度当初予算では例年通り30,000千円を計上しているが、緊急対応が想定される事態の発生や充用状況に応じて、増額が必要となる場合には、補正による対応を行っていく。予備費で対応が不可能な場合には、補正予算により議会提出する。										R7年度の方向性		改善		①事業の進め方						
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称																
	実施内容	13	1	1	100000	予備費(一般会計)	予算額	30,000,000	前年増減額	9,274,000	前年比	144.7%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源
CHECK評価	実施内容	・予算外の支出または予算超過の支出に充てるための予備費を予算計上(地方自治法第217条)												R6年度比較増減要因								
	実施内容	計画額	30,000,000	前年増減額	0	前年比	100.0%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	30,000,000	R8年度増減見込み			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業																																																																																																					
R5	事業名	収納管理業務																																																																																																									
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち</p> <p>政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり</p> <p>施策 3 健全で安定した行政運営を構築します</p>																																																																																																									
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。		事業の概要																																																																																																							
	事業成果	<p>月締処理(仮決算)を13回実施し、誤処理等はなかった。</p> <p>令和5年度収入率目標(令和3年度 現年度分) 下記4税目合算の収入率の98.64%を目標にする。 個人住民税 98.72% 固定資産税 99.38% 軽自動車税 98.37% 国民健康保険税 95.76%</p> <p>令和5年度収入率実績(現年度分) 下記4税目合算の収入率は98.60%であった。 個人住民税 98.66% 固定資産税 99.41% 軽自動車税 99.04% 国民健康保険税 95.05%</p> <p>固定資産税、軽自動車税が令和3年度収入率を上回ったものの、4税合算では98.60%で目標収入率には到達しなかった。 収入率向上のため、滞納者の財産調査を実施し、迅速かつ積極的な催告や滞納処分を執行していく。</p>																																																																																																									
事業	事業課題	公平で適正な収納業務の実施とあわせて、納税者が納付しやすい仕組みを用意するとともに、その仕組みを広く周知し利用していただけるよう働きかける必要がある。 今後、更なる収入率の向上を目指すために、口座振替のWEB登録等の電子化を検討する必要がある。 収納業務を限られた職員体制で行うために、業務の効率化や会計年度任用職員の活用など、様々な手法を検討する必要がある。																																																																																																									
	CHECK評価	<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>61.5%</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>71.8%</td> <td>1</td> <td>E</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table> <p>総合判定評価</p> <p>A 計画どおりに事業を進めることが適当</p> <p>R7年度の方向性</p> <p>コスト 維持→ 成果 維持→</p> <p>改善 ①事業の進め方</p>					事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		一般財源	61.5%	1	B	評価視点	評価内容	総事業コスト	71.8%	1	E	効率性	4:高い			2		必要性	4:高い																																																																													
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価																																																																																																						
一般財源	61.5%	1	B	評価視点	評価内容																																																																																																						
総事業コスト	71.8%	1	E	効率性	4:高い																																																																																																						
		2		必要性	4:高い																																																																																																						
担当評価	<p>毎月の月締処理(仮決算)は誤りなく適正に行うことが出来た。 限られた体制の中で、求められている作業量を迅速かつ適正に行わなくてはならないが、そのためには、様々な手法を検討し業務の効率化を図っていく必要がある。</p>																																																																																																										
事業コスト分析	予算	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>100000</td> <td colspan="2">収納管理業務費</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>23,011,000</td> <td>14,194,000</td> <td>△ 8,817,000</td> <td>61.7%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 34,000 一般財源 14,160,000</td> <td></td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		2	2	1	100000	収納管理業務費		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳		23,011,000	14,194,000	△ 8,817,000	61.7%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 34,000 一般財源 14,160,000																																																																														
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																						
	2	2	1	100000	収納管理業務費																																																																																																						
R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳																																																																																																							
23,011,000	14,194,000	△ 8,817,000	61.7%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 34,000 一般財源 14,160,000																																																																																																							
決算	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>17,325,000</td> <td>23,011,000</td> <td>14,194,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>16,797,252</td> <td>22,385,810</td> <td>13,796,892</td> <td>01 報酬</td> <td>0 16 公有財産購入費</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>527,748</td> <td>625,190</td> <td>397,108</td> <td>02 給料</td> <td>0 17 備品購入費</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>97.0%</td> <td>97.3%</td> <td>97.2%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0 18 負担金、補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0 19 扶助費</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0 20 貸付金</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0 21 補償、補填及び賠償金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106,709</td> <td>136,809</td> <td>107,809</td> <td>07 報償費</td> <td>0 22 償還金、料子及び割引料</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>16,690,543</td> <td>22,249,001</td> <td>13,689,083</td> <td>08 旅費</td> <td>16,120 23 投資及び出資金</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>102.5% D</td> <td>133.3% D</td> <td>61.5% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0 24 積立金</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>9,167,000</td> <td>6,925,000</td> <td>7,250,000</td> <td>10 需用費</td> <td>1,993,427 25 寄附金</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>25,964,252</td> <td>29,310,810</td> <td>21,046,892</td> <td>11 役務費</td> <td>2,736,281 26 公課費</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>158.0% D</td> <td>112.9% D</td> <td>71.8% A</td> <td>12 委託料</td> <td>6,172,744 27 繰出金</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)</td> <td>107,809</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>2,773,320 予備費</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0 合計 13,796,892</td> </tr> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳		予算額	17,325,000	23,011,000	14,194,000	節	決算額	決算額	16,797,252	22,385,810	13,796,892	01 報酬	0 16 公有財産購入費	不用額	527,748	625,190	397,108	02 給料	0 17 備品購入費	執行率	97.0%	97.3%	97.2%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	その他	106,709	136,809	107,809	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料	一般財源	16,690,543	22,249,001	13,689,083	08 旅費	16,120 23 投資及び出資金	前年比較	102.5% D	133.3% D	61.5% A	09 交際費	0 24 積立金	職員人件費	9,167,000	6,925,000	7,250,000	10 需用費	1,993,427 25 寄附金	総事業コスト	25,964,252	29,310,810	21,046,892	11 役務費	2,736,281 26 公課費	前年比較	158.0% D	112.9% D	71.8% A	12 委託料	6,172,744 27 繰出金	主財源	広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)		107,809	13 使用料及び賃借料	2,773,320 予備費					14 工事請負費	0					15 原材料費	0 合計 13,796,892
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																							
予算額	17,325,000	23,011,000	14,194,000	節	決算額																																																																																																						
決算額	16,797,252	22,385,810	13,796,892	01 報酬	0 16 公有財産購入費																																																																																																						
不用額	527,748	625,190	397,108	02 給料	0 17 備品購入費																																																																																																						
執行率	97.0%	97.3%	97.2%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金																																																																																																						
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費																																																																																																						
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金																																																																																																						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金																																																																																																						
その他	106,709	136,809	107,809	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料																																																																																																						
一般財源	16,690,543	22,249,001	13,689,083	08 旅費	16,120 23 投資及び出資金																																																																																																						
前年比較	102.5% D	133.3% D	61.5% A	09 交際費	0 24 積立金																																																																																																						
職員人件費	9,167,000	6,925,000	7,250,000	10 需用費	1,993,427 25 寄附金																																																																																																						
総事業コスト	25,964,252	29,310,810	21,046,892	11 役務費	2,736,281 26 公課費																																																																																																						
前年比較	158.0% D	112.9% D	71.8% A	12 委託料	6,172,744 27 繰出金																																																																																																						
主財源	広告事業収入(納税通知用封筒広告掲載料)		107,809	13 使用料及び賃借料	2,773,320 予備費																																																																																																						
				14 工事請負費	0																																																																																																						
				15 原材料費	0 合計 13,796,892																																																																																																						
CHECK評価	コスト分析	<p>収納管理業務について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、封筒及び納付書印刷製本費、口座振替等の手数料、税及び収納システム委託料及び借上利用料等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。 また、令和5年10月及び令和6年3月に現年度のみに未納がある滞納者へ催告書を発行した際に、納付書を同封せず、納付書の電子申請申請方式を採用したため、納付書の削減及び封入時のコスト削減に努めた。</p>																																																																																																									
指標・実施内容	指標評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>市税等に係る決算書の作成(処理数)</td> <td>回</td> <td>13.0</td> <td>13.0</td> <td>13.0</td> <td>13.0</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>AI-OCR及びRPA等による収納管理業務の効率化</td> <td>時間</td> <td>0.0</td> <td>-180.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>-180.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>29.7%</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	市税等に係る決算書の作成(処理数)	回	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	AI-OCR及びRPA等による収納管理業務の効率化	時間	0.0	-180.0	0.0	0.0	-180.0				3	7			29.7%																																																					
	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																			
成果1	市税等に係る決算書の作成(処理数)	回	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0																																																																																																				
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																				
効率1	AI-OCR及びRPA等による収納管理業務の効率化	時間	0.0	-180.0	0.0	0.0	-180.0																																																																																																				
			3	7			29.7%																																																																																																				
事業実施内容	<p>毎月、月締処理(仮決算)を実施し、市税の収納状況を的確に把握し、迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務を実施した。</p>																																																																																																										
実行計画事業	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>100000</td> <td colspan="2">収納管理業務費</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> </tr> <tr> <td>19,235,000</td> <td>5,041,000</td> <td>135.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> <td colspan="2">R7年度 実施内容</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 市税の収納管理業務 市税の過誤納金の還付、充当処理業務 督促状発送業務 口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務 地方税共通納税に係る業務 市税の決算処理業務 コンビニエンスストア収納業務 スマートフォン収納業務 収納に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 </td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 市税の収納管理業務 市税の過誤納金の還付、充当処理業務 督促状発送業務 口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務 地方税共通納税に係る業務 市税の決算処理業務 コンビニエンスストア収納業務 スマートフォン収納業務 収納に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 </td> <td>0</td> <td>39,000</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> </tr> <tr> <td>19,562,000</td> <td>327,000</td> <td>101.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R6年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R7年度増減見込み</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		2	2	1	100000	収納管理業務費		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	19,235,000	5,041,000	135.5%		0	0	R6年度 実施内容		R7年度 実施内容		地方債	その他	<ul style="list-style-type: none"> 市税の収納管理業務 市税の過誤納金の還付、充当処理業務 督促状発送業務 口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務 地方税共通納税に係る業務 市税の決算処理業務 コンビニエンスストア収納業務 スマートフォン収納業務 収納に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 		<ul style="list-style-type: none"> 市税の収納管理業務 市税の過誤納金の還付、充当処理業務 督促状発送業務 口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務 地方税共通納税に係る業務 市税の決算処理業務 コンビニエンスストア収納業務 スマートフォン収納業務 収納に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 		0	39,000	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	19,562,000	327,000	101.7%		0	0	R6年度比較増減要因						R7年度増減見込み																																														
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																							
2	2	1	100000	収納管理業務費																																																																																																							
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金																																																																																																						
19,235,000	5,041,000	135.5%		0	0																																																																																																						
R6年度 実施内容		R7年度 実施内容		地方債	その他																																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> 市税の収納管理業務 市税の過誤納金の還付、充当処理業務 督促状発送業務 口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務 地方税共通納税に係る業務 市税の決算処理業務 コンビニエンスストア収納業務 スマートフォン収納業務 収納に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 		<ul style="list-style-type: none"> 市税の収納管理業務 市税の過誤納金の還付、充当処理業務 督促状発送業務 口座振替に係る口座情報の登録及び金融機関とのデータ連携業務 地方税共通納税に係る業務 市税の決算処理業務 コンビニエンスストア収納業務 スマートフォン収納業務 収納に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 		0	39,000																																																																																																						
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金																																																																																																						
19,562,000	327,000	101.7%		0	0																																																																																																						
R6年度比較増減要因																																																																																																											
R7年度増減見込み																																																																																																											
PLAN取り組み・DO実施	実施内容	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>令和3年度より納税者の利便性の向上のために、スマホアプリを使用した納付を開始している。また、令和5年度課税から市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税(普通徴収)について、地方税統一QRコードによる収納が開始された。 令和6年度は、市県民税(特別徴収)及び法人市民税の確定税額分の納付書に地方税統一QRコードとコンビニコードを設定し、納付方法の拡充や収納における電子化を図るシステム改修を行う予定である。</p> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>市税等の適正な収納管理を維持するとともに、納税者に対し利便性向上が求められていることから、本事業の実施継続は必要であると考える。</p>																																																																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業																																																																																																											
R5	事業名	市民税業務																																																																																																															
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち</p> <p>政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり</p> <p>施策 3 健全で安定した行政運営を構築します</p>																																																																																																															
	事業の目的	<p>健全で安定した行政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。</p>																																																																																																															
	事業の概要	<p>個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。</p>																																																																																																															
	事業成果	<p>①未申告者への申告勧奨や扶養重複者調査の実施により、公平かつ適正な課税を行った。 ②確定申告事前予約受付業務に人材派遣を活用し、執務室内に予約センターを設置したことで、連絡調整がスムーズに行え、予約方法等の運用の見直しを図ったことで、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間が確保された。また、課税繁忙期(1月～3月)に係る職員1人当たりの時間外勤務時間数が、前年同期比12.57時間の削減となった。</p>																																																																																																															
事業課題	事業課題	<p>個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の公平かつ適正な課税を行うためには、申告書等の課税のためのデータの内容確認や、課税の処理内容についてのチェック等を充分に行わなくてはならない。課税のための確認に必要な時間と労力を生み出すために、業務の電子化や効率化を引き続き図っていく必要がある。</p>																																																																																																															
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="4">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>A</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="3">評価内容</td> </tr> <tr> <td>171.2%</td> <td>D</td> <td>効果</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td colspan="2">現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td></td> <td>効果</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="3">計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り</td> </tr> <tr> <td>137.7%</td> <td>D</td> <td>効果</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="3">R7年度の方向性</td> </tr> </table>					事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				一般財源		成果	1	A	評価視点		評価内容			171.2%	D	効果	2		効率性	4:高い	A	現状維持		総事業コスト		効果	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り			137.7%	D	効果			必要性	4:高い	R7年度の方向性																																																											
	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価																																																																																																										
	一般財源		成果	1	A	評価視点		評価内容																																																																																																									
171.2%	D	効果	2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																									
総事業コスト		効果	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り																																																																																																										
137.7%	D	効果			必要性	4:高い	R7年度の方向性																																																																																																										
総合判定評価	<p>B 事業の進め方の改善の検討</p> <p>コスト 縮小↓ 成果 維持→</p> <p>①事業の進め方</p>																																																																																																																
事業分析・総合判定評価	<p>・確定申告事前予約受付業務への人材派遣活用やLINE予約の導入、業務の運営方法の見直しにより、時間外勤務の削減を図ることができ、生み出された時間を、市民税の適正課税のための調査に充てることができ、時間外削減にもつながった。</p>																																																																																																																
事業コスト分析	予算	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td colspan="2">市民税業務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R5年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">42,047,000</td> <td colspan="2">59,357,000</td> <td>17,310,000</td> <td>141.2%</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		2	2	1	300000	市民税業務費		R4年度		R5年度		前年増減	前年比	42,047,000		59,357,000		17,310,000	141.2%																																																																																			
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																												
	2	2	1	300000	市民税業務費																																																																																																												
	R4年度		R5年度		前年増減	前年比																																																																																																											
42,047,000		59,357,000		17,310,000	141.2%																																																																																																												
決算	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>45,671,000</td> <td>42,047,000</td> <td>59,357,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>35,905,493</td> <td>36,070,707</td> <td>58,474,786</td> <td>01 報酬</td> <td>1,208,362</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>9,765,507</td> <td>5,976,293</td> <td>882,214</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>78.6%</td> <td>85.8%</td> <td>98.5%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>2,233,440</td> <td>2,067,427</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>758,560</td> <td>1,563,375</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>33,672,053</td> <td>33,244,720</td> <td>56,911,411</td> <td>08 旅費</td> <td>44,700</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>81.1% A</td> <td>98.7% B</td> <td>171.2% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>28,908,000</td> <td>22,646,000</td> <td>22,391,000</td> <td>10 需用費</td> <td>1,519,340</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>64,813,493</td> <td>58,716,707</td> <td>80,865,786</td> <td>11 役務費</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>155.4% D</td> <td>90.6% B</td> <td>137.7% D</td> <td>12 委託料</td> <td>19,258,924</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">県民税徴収取扱費交付金</td> <td>15,633,750</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>6,239,640</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>合計</td> <td>58,474,786</td> </tr> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳		予算額	45,671,000	42,047,000	59,357,000	節	決算額	決算額	35,905,493	36,070,707	58,474,786	01 報酬	1,208,362	不用額	9,765,507	5,976,293	882,214	02 給料	0	執行率	78.6%	85.8%	98.5%	03 職員手当等	0	国庫支出金	2,233,440	2,067,427	0	04 共済費	0	県支出金	0	758,560	1,563,375	05 災害補償費	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	一般財源	33,672,053	33,244,720	56,911,411	08 旅費	44,700	前年比較	81.1% A	98.7% B	171.2% D	09 交際費	0	職員人件費	28,908,000	22,646,000	22,391,000	10 需用費	1,519,340	総事業コスト	64,813,493	58,716,707	80,865,786	11 役務費	4,455	前年比較	155.4% D	90.6% B	137.7% D	12 委託料	19,258,924	主財源	県民税徴収取扱費交付金		15,633,750	13 使用料及び賃借料	6,239,640					14 工事請負費	0					15 原材料費	0					合計	58,474,786
項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																													
予算額	45,671,000	42,047,000	59,357,000	節	決算額																																																																																																												
決算額	35,905,493	36,070,707	58,474,786	01 報酬	1,208,362																																																																																																												
不用額	9,765,507	5,976,293	882,214	02 給料	0																																																																																																												
執行率	78.6%	85.8%	98.5%	03 職員手当等	0																																																																																																												
国庫支出金	2,233,440	2,067,427	0	04 共済費	0																																																																																																												
県支出金	0	758,560	1,563,375	05 災害補償費	0																																																																																																												
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0																																																																																																												
その他	0	0	0	07 報償費	0																																																																																																												
一般財源	33,672,053	33,244,720	56,911,411	08 旅費	44,700																																																																																																												
前年比較	81.1% A	98.7% B	171.2% D	09 交際費	0																																																																																																												
職員人件費	28,908,000	22,646,000	22,391,000	10 需用費	1,519,340																																																																																																												
総事業コスト	64,813,493	58,716,707	80,865,786	11 役務費	4,455																																																																																																												
前年比較	155.4% D	90.6% B	137.7% D	12 委託料	19,258,924																																																																																																												
主財源	県民税徴収取扱費交付金		15,633,750	13 使用料及び賃借料	6,239,640																																																																																																												
				14 工事請負費	0																																																																																																												
				15 原材料費	0																																																																																																												
				合計	58,474,786																																																																																																												
コスト分析	<p>個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の公平かつ適正な賦課業務を行う上で、電算業務委託、税システム借上料、市税還付金等の必要コストのみで事業が構成されているため妥当である。</p>																																																																																																																
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)</td> <td>498.0</td> <td>600.0</td> <td>500.0</td> <td>881.0</td> <td>600.0</td> <td>1,009.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>繁忙期(1月～3月)に係る時間外勤務の時間数</td> <td>79.5</td> <td>75.0</td> <td>75.0</td> <td>49.7</td> <td>75.0</td> <td>32.2</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)	498.0	600.0	500.0	881.0	600.0	1,009.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	繁忙期(1月～3月)に係る時間外勤務の時間数	79.5	75.0	75.0	49.7	75.0	32.2																																																																				
事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																											
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																										
成果1	課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)	498.0	600.0	500.0	881.0	600.0	1,009.0																																																																																																										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																										
効率1	繁忙期(1月～3月)に係る時間外勤務の時間数	79.5	75.0	75.0	49.7	75.0	32.2																																																																																																										
事業実施内容	<p>①公平かつ適正な課税業務を行うにあたり、未申告である個人、法人に対して申告書の発送や調査確認を実施した。また、扶養控除の重複者に対して調査回答票を送付し、期限までに回答がない場合には、地方税法施行令第7条の3の3の第2項、同第7条の3の4の第2項、同第46条の3の第2項及び同第46条の4の第2項の規定に基づき、職権により更正処理を行った。 ②新型コロナウイルス感染症対策を期に確定申告業務を事前予約制とし、その予約業務(電話対応等)を人材派遣で対応した。また、電子化及び予約手段の拡充のため、引き続きLINE予約を実施し、予約業務の運用の効率化を図った。</p>																																																																																																																
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を期に、確定申告等の受付を事前予約制とし、その予約業務に人材派遣を活用したことで、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間の確保が図られた。その効果の有効性は大きく、引き続き人材派遣の活用を進めながら、業務の電子化や効率的な運用を検討・試行し、職員の時間外勤務時間数削減につなげていく。 令和6年度税制改正により、住民税の定額減税制度が設けられることから、準備を進めていく。</p>																																																																																																															
	実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td colspan="2">市民税業務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">57,795,000</td> <td>△ 1,562,000</td> <td>97.4%</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>2,032,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>55,763,000</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		2	2	1	300000	市民税業務費		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	57,795,000		△ 1,562,000	97.4%		0			県支出金	地方債	その他	一般財源			2,032,000	0	0	55,763,000																																																																							
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																												
	2	2	1	300000	市民税業務費																																																																																																												
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金																																																																																																												
57,795,000		△ 1,562,000	97.4%		0																																																																																																												
		県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																												
		2,032,000	0	0	55,763,000																																																																																																												
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税の課税業務 法人市民税の課税業務 国民健康保険税の課税業務 確定申告受付業務の見直し 確定申告業務 特別徴収税額通知電子化業務 税システム標準化対応業務 電子申告(国税連携・eLTAX)の運用、管理 市たばこ税業務 定額減税業務 課税調査、報告 																																																																																																																
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>48,066,000</td> <td>△ 9,729,000</td> <td>83.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>2,190,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45,876,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	48,066,000	△ 9,729,000	83.2%		0	2,190,000	0	0	45,876,000																																																																																										
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																									
48,066,000	△ 9,729,000	83.2%		0	2,190,000	0	0	45,876,000																																																																																																									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税の課税業務 法人市民税の課税業務 国民健康保険税の課税業務 確定申告受付業務の見直し 確定申告業務 特別徴収税額通知電子化業務 税システム標準化対応業務 電子申告(国税連携・eLTAX)の運用、管理 市たばこ税業務 課税調査、報告 																																																																																																																
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	<p>個人・法人市民税、国民健康保険税を納税していただくために、公平かつ適正な課税を行い、賦課根拠を説明しなければならない。そのためには電算業務委託、税システム借上料等の必要コストのみで事業が構成されていることから、本事業は必要である。</p>																																																																																																																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業						
R5	事業名	固定資産税業務										
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します										
	事業の目的	健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。										
	事業の概要	固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。										
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 2 1	400000	固定資産税業務費								
		R4年度	R5年度	前年増減	前年比	財源内訳						
		74,146,000	54,076,000	△ 20,070,000	72.9%	国庫支出金 0 県支出金 6,000 地方債 0 その他 40,000 一般財源 54,030,000						
		項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳						
		予算額	45,282,000	74,146,000	54,076,000	節 決算額 節 決算額						
		決算額	43,810,092	71,409,144	52,029,676	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0						
		不用額	1,471,908	2,736,856	2,046,324	02 給料 0 17 備品購入費 0						
		執行率	96.7%	96.3%	96.2%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 91,600						
		財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0						
		県支出金	12,000	0	6,000	05 災害補償費 0 20 貸付金 0						
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0						
		その他	16,600	0	17,000	07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 510,800						
		一般財源	43,781,492	71,409,144	52,006,676	08 旅費 56,400 23 投資及び出資金 0						
		前年比較	85.6%	A 163.1%	D 72.8%	A 09 交際費 0 24 積立金 0						
		職員人件費	29,383,000	22,959,000	21,143,000	10 需用費 515,642 25 寄附金 0						
		総事業コスト	73,193,092	94,368,144	73,172,676	11 役務費 0 26 公課費 0						
		前年比較	143.1%	D 128.9%	D 77.5%	A 12 委託料 48,457,422 27 繰出金 0						
	主財源	県市町村振興協会研修		17,000	13 使用料及び賃借料	2,397,812 予備費 0						
		地震・津波対策等減災交付金		8,000	14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0 合計 52,029,676						
	コスト分析	固定資産税は評価替え基準年度により、3年サイクルの業務となり、必要コストで事業が構成されていることから、現在の業務を遂行するにあたり、現状を継続することが適当である。										
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R3年度	R4年度	R5年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	公平かつ適正な課税(土地:画地データの検証)	件/年	1,500.0	300.0	15.0	0.0	2,700.0	2,904.0	2,700.0	2,716.0
					3	7	0.0%	E	107.6%	B	100.6%	B
		成果2	公平かつ適正な課税(家屋:一棟照合の検証)	件/年	60.0	160.0	0.0	60.0	160.0	253.0	160.0	36.0
					3	7			158.1%	S	22.5%	E
		効率1	賦課事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	12.2	15.0	12.0	13.0	15.0	12.4	15.0	14.3
					2	7	92.3%	B	121.0%	A	104.9%	B
		事業実施内容	①公平かつ適正な課税を行うため、土地及び家屋、償却資産の検証と評価を行った。 ②土地については、各種申請等による許可状況や登記異動による現況確認等に基づき評価を行った。また、航空写真等を活用して地目判読を進め、時点修正を踏まえて令和6年度の評価額を決定し、課税に反映させた。 ③家屋については、新増築家屋の実地調査を行った。また、一棟照合による現地確認と評価を行い、課税に反映させた。 ④償却資産については、対象者に申告書を送付し、申告依頼を行い、未申告者に対しては、2月に申告勧奨を行った。また、特例資産の多い事業者に対し、自社の償却資産台帳と市に提出された申告書を比較し、その結果を固定資産課税台帳に反映することで、適正な課税を行った。									
		事業実施内容	①～④令和6年度の評価替えに向けて、市内に77地点ある標準地の鑑定評価等を行い、時点修正の結果を課税に反映させた。また、地方税法の一部改正に適切に対応するとともに、対象者等を的確に把握することにより、公平かつ適正に令和6年度の課税を行った。									
	事業課題	固定資産税業務は、市内の土地及び家屋、償却資産の課税対象者を的確に把握し、適正な評価額において賦課を行う必要がある。しかし、適正な課税対象者の把握や課税業務を限られた体制の中で行うためには、職員の通常業務とそれ以外とを精査し、業務委託への転換や会計年度任用職員の活用、業務の電子化や効率化を図るなど、多種・多様な手法の検討を今後進める必要がある。										
CHECK評価	事業成果	①～④令和6年度の評価替えに向けて、市内に77地点ある標準地の鑑定評価等を行い、時点修正の結果を課税に反映させた。また、地方税法の一部改正に適切に対応するとともに、対象者等を的確に把握することにより、公平かつ適正に令和6年度の課税を行った。										
	事業課題	固定資産税業務は、市内の土地及び家屋、償却資産の課税対象者を的確に把握し、適正な評価額において賦課を行う必要がある。しかし、適正な課税対象者の把握や課税業務を限られた体制の中で行うためには、職員の通常業務とそれ以外とを精査し、業務委託への転換や会計年度任用職員の活用、業務の電子化や効率化を図るなど、多種・多様な手法の検討を今後進める必要がある。										
	評価分析・総合判定評価	各評価結果					総合判定評価					
		事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当					
		一般財源	成果	1	B	評価視点		R7年度の方向性				
		72.8%	A	2	E	効率性	4:高い	A	現状維持			
		総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」				
		77.5%	A			必要性	4:高い	R7年度の方向性				
		担当評価	固定資産税に係る適正な課税を業務目標に掲げ、適正化の目標値は2指標で達成することが出来た。また、時間外勤務については、土地及び家屋、償却資産業務におけるPDCAサイクルを係内で計画的に確認・共有したことにより、時間削減に繋げることが出来た。									
		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和2年度から家屋評価に係るシステム入力業務を委託しているが、住民情報システムの標準化運用開始後も引き続き、業務委託や会計年度任用職員の活用等による対応が可能な十分に検討していく。また、実地調査や住宅用地の検証、一棟照合を進め、公平かつ適正な課税を行っていく。									
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目	事業番号	事業名称								
		2 2 1	400000	固定資産税業務費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		50,898,000	△ 3,178,000	94.1%		0	0	0	3,309,000	47,589,000		
		実施内容	・固定資産税の課税業務(土地、家屋、償却資産) ・都市計画税の課税業務(土地、家屋) ・R9基準年度評価替え業務 ・実地調査、現況確認業務 ・納税義務者の把握、確認業務 ・固定資産税及び都市計画税に関する調査、報告業務 ・住民情報システム標準化への対応業務									
		下期実施内容変更見込み										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		71,192,000	20,294,000	139.9%		0	0	0	40,000	71,152,000		
		実施内容	・固定資産税の課税業務(土地、家屋、償却資産) ・都市計画税の課税業務(土地、家屋) ・R9基準年度評価替え業務 ・実地調査、現況確認業務 ・納税義務者の把握、確認業務 ・固定資産税及び都市計画税に関する調査、報告業務 ・住民情報システム標準化への対応業務									
		実施内容	R6年度比較増減要因 R8年度増減見込み									
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	固定資産税の課税庁として納税者からの信頼を確保して納税いただくために、賦課の根拠、妥当性などを具体的に説明する責任がある。このため、本事業は必要であり最小限のコストで実施していることから有効性及び妥当性はありと考える。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
R5	事業名	諸税業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、諸税業務により、軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業の概要	軽自動車税(種別割・環境性能割)の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税 課税台数 23,653台 課税額 183,363,600円 廃車届の未到着や廃車届なしでの解体処分をされた車体について、調査により職権廃車を14台行った。 市たばこ税 課税額 306,715,629円 本数 46,812,520本 																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業課題	令和7年4月から新たに、二輪の軽自動車においてOSS・軽JNKS(※)が開始されるため、システムを改修する必要がある。 軽自動車税について、市外転出をしても車検証の住所地を変更しない場合には菊川市の課税のままとなり、さらに転出先での転居等により納税通知書が返戻される場合がある。 ※OSS : 軽自動車保有関係手続のワンストップサービス 軽JNKS: 軽自動車税納付確認システム																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>62.2% A</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>60.9% A</td> <td>効率</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	62.2% A	1	2		効率性	4:高い	総事業コスト	2	1	S	有効性	4:高い	60.9% A	効率			必要性	4:高い	総合判定評価	A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																																																																																																																																																																																						
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
62.2% A	1	2		効率性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
総事業コスト	2	1	S	有効性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
60.9% A	効率			必要性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業分析・総合判定評価	担当評価	<p>軽自動車税については申告書のチェックを進めるとともに、車体の実態調査を行い課税の適正化を進めた。市たばこ税についても誤りなく適正な課税・収納を行うことができた。業務の効率性の面においても、問題無く効率的に行っていた。</p>				R7年度の方向性	コスト 維持→ 改善 成果 維持→ ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>市外転出者については、通知を発送し車検証の住所変更を促していく。 令和5年1月から四輪軽自動車OSS及び軽JNKSの運用が開始され、新規登録手続きのデジタル化や車検時の納税証明書の提示が省略できることで利便性の向上が図られている。今後も令和7年4月から二輪軽自動車についてもOSS・軽JNKSが開始されるため、更なる利便性が図られる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>500000</td> <td>諸税業務費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>11,465,000</td> <td>5,846,000</td> <td>204.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,000</td> <td>11,443,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>R6年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(種別割)の課税業務 軽自動車税(環境性能割)に関する業務 軽自動車台帳管理業務 市たばこ税の収納管理業務 軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 二輪軽自動車OSS・JNKSシステム導入 <p>下期実施内容変更見込み</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,850,000</td> <td>△ 2,615,000</td> <td>77.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,850,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>R7年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(種別割)の課税業務 軽自動車税(環境性能割)に関する業務 軽自動車台帳管理業務 市たばこ税の収納管理業務 軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 二輪軽自動車OSS・JNKSシステム導入 <p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>軽自動車税、たばこ税の公平かつ適正な賦課を行うにあたり、課税の根拠となる申告情報等を適正に管理するとともに、市民に対し制度の仕組み等について、周知理解していただく必要がある。このため、本事業の継続的実施は必要であると考えます。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td>事業コスト分析</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>6,211,000</td> <td>8,913,000</td> <td>5,619,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>5,234,619</td> <td>01 報酬</td> <td>956,448</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>408,327</td> <td>501,309</td> <td>384,381</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>93.4%</td> <td>94.4%</td> <td>93.2%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>99,282</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>1,466,250</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>33,800</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>5,234,619</td> <td>08 旅費</td> <td>16,120</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>90.6% B</td> <td>145.0% D</td> <td>62.2% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>5,731,000</td> <td>5,439,000</td> <td>3,206,000</td> <td>10 需用費</td> <td>300,820</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>11,533,673</td> <td>13,850,691</td> <td>8,440,619</td> <td>11 役務費</td> <td>839,904</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>180.0% D</td> <td>120.1% D</td> <td>60.9% A</td> <td>12 委託料</td> <td>1,521,995</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト分析</td> <td>主財源</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>5,234,619</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5"> <p>諸税(軽自動車税、市たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>7</td> <td>160.0%</td> <td>S</td> <td>108.4%</td> <td>B</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 また、市たばこ税の電子申告を可能とするためのシステム改修を行った。 </td> </tr> </table></td></tr></table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	2	1	500000	諸税業務費	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>11,465,000</td> <td>5,846,000</td> <td>204.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,000</td> <td>11,443,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,465,000	5,846,000	204.0%		0	0	0	22,000	11,443,000	<p>R6年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(種別割)の課税業務 軽自動車税(環境性能割)に関する業務 軽自動車台帳管理業務 市たばこ税の収納管理業務 軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 二輪軽自動車OSS・JNKSシステム導入 <p>下期実施内容変更見込み</p>					<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,850,000</td> <td>△ 2,615,000</td> <td>77.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,850,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,850,000	△ 2,615,000	77.2%		0	0	0	0	8,850,000	<p>R7年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(種別割)の課税業務 軽自動車税(環境性能割)に関する業務 軽自動車台帳管理業務 市たばこ税の収納管理業務 軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 二輪軽自動車OSS・JNKSシステム導入 <p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p>					<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>軽自動車税、たばこ税の公平かつ適正な賦課を行うにあたり、課税の根拠となる申告情報等を適正に管理するとともに、市民に対し制度の仕組み等について、周知理解していただく必要がある。このため、本事業の継続的実施は必要であると考えます。</p>					CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>6,211,000</td> <td>8,913,000</td> <td>5,619,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>5,234,619</td> <td>01 報酬</td> <td>956,448</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>408,327</td> <td>501,309</td> <td>384,381</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>93.4%</td> <td>94.4%</td> <td>93.2%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>99,282</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>1,466,250</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>33,800</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>5,234,619</td> <td>08 旅費</td> <td>16,120</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>90.6% B</td> <td>145.0% D</td> <td>62.2% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>5,731,000</td> <td>5,439,000</td> <td>3,206,000</td> <td>10 需用費</td> <td>300,820</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>11,533,673</td> <td>13,850,691</td> <td>8,440,619</td> <td>11 役務費</td> <td>839,904</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>180.0% D</td> <td>120.1% D</td> <td>60.9% A</td> <td>12 委託料</td> <td>1,521,995</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト分析</td> <td>主財源</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>5,234,619</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5"> <p>諸税(軽自動車税、市たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>7</td> <td>160.0%</td> <td>S</td> <td>108.4%</td> <td>B</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 また、市たばこ税の電子申告を可能とするためのシステム改修を行った。 </td> </tr> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			予算額	6,211,000	8,913,000	5,619,000	節	決算額	節	決算額	決算額	5,802,673	8,411,691	5,234,619	01 報酬	956,448	16 公有財産購入費	0	不用額	408,327	501,309	384,381	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	93.4%	94.4%	93.2%	03 職員手当等	99,282	18 負担金、補助及び交付金	1,466,250	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	33,800	一般財源	5,802,673	8,411,691	5,234,619	08 旅費	16,120	23 投資及び出資金	0	前年比較	90.6% B	145.0% D	62.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	5,731,000	5,439,000	3,206,000	10 需用費	300,820	25 寄附金	0	総事業コスト	11,533,673	13,850,691	8,440,619	11 役務費	839,904	26 公課費	0	前年比較	180.0% D	120.1% D	60.9% A	12 委託料	1,521,995	27 繰出金	0	コスト分析	主財源	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>5,234,619</td> </tr> </table>									13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	5,234,619	コスト分析	<p>諸税(軽自動車税、市たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。</p>					CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>7</td> <td>160.0%</td> <td>S</td> <td>108.4%</td> <td>B</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	3.0	3.0	6.0	6.0	成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	8.0	5.0	8.0	7.4				2	7	160.0%	S	108.4%	B	指標・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 また、市たばこ税の電子申告を可能とするためのシステム改修を行った。 			
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
2	2	1	500000	諸税業務費																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>11,465,000</td> <td>5,846,000</td> <td>204.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22,000</td> <td>11,443,000</td> </tr> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,465,000	5,846,000	204.0%		0	0	0	22,000	11,443,000																																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
11,465,000	5,846,000	204.0%		0	0	0	22,000	11,443,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>R6年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(種別割)の課税業務 軽自動車税(環境性能割)に関する業務 軽自動車台帳管理業務 市たばこ税の収納管理業務 軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 二輪軽自動車OSS・JNKSシステム導入 <p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>8,850,000</td> <td>△ 2,615,000</td> <td>77.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,850,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,850,000	△ 2,615,000	77.2%		0	0	0	0	8,850,000																																																																																																																																																																																																																																																																																			
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
8,850,000	△ 2,615,000	77.2%		0	0	0	0	8,850,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>R7年度 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 軽自動車税(種別割)の課税業務 軽自動車税(環境性能割)に関する業務 軽自動車台帳管理業務 市たばこ税の収納管理業務 軽自動車税(種別割・環境性能割)及び市たばこ税に関する調査、報告業務 税システム標準化対応業務 二輪軽自動車OSS・JNKSシステム導入 <p>R6年度比較増減要因</p> <p>R8年度増減見込み</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>軽自動車税、たばこ税の公平かつ適正な賦課を行うにあたり、課税の根拠となる申告情報等を適正に管理するとともに、市民に対し制度の仕組み等について、周知理解していただく必要がある。このため、本事業の継続的実施は必要であると考えます。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th colspan="3">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>6,211,000</td> <td>8,913,000</td> <td>5,619,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>5,234,619</td> <td>01 報酬</td> <td>956,448</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>408,327</td> <td>501,309</td> <td>384,381</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>93.4%</td> <td>94.4%</td> <td>93.2%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>99,282</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>1,466,250</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>33,800</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,802,673</td> <td>8,411,691</td> <td>5,234,619</td> <td>08 旅費</td> <td>16,120</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>90.6% B</td> <td>145.0% D</td> <td>62.2% A</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>5,731,000</td> <td>5,439,000</td> <td>3,206,000</td> <td>10 需用費</td> <td>300,820</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>11,533,673</td> <td>13,850,691</td> <td>8,440,619</td> <td>11 役務費</td> <td>839,904</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>180.0% D</td> <td>120.1% D</td> <td>60.9% A</td> <td>12 委託料</td> <td>1,521,995</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コスト分析</td> <td>主財源</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>5,234,619</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5"> <p>諸税(軽自動車税、市たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。</p> </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>7</td> <td>160.0%</td> <td>S</td> <td>108.4%</td> <td>B</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 また、市たばこ税の電子申告を可能とするためのシステム改修を行った。 </td> </tr> </table>					項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳			予算額	6,211,000	8,913,000	5,619,000	節	決算額	節	決算額	決算額	5,802,673	8,411,691	5,234,619	01 報酬	956,448	16 公有財産購入費	0	不用額	408,327	501,309	384,381	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	93.4%	94.4%	93.2%	03 職員手当等	99,282	18 負担金、補助及び交付金	1,466,250	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	33,800	一般財源	5,802,673	8,411,691	5,234,619	08 旅費	16,120	23 投資及び出資金	0	前年比較	90.6% B	145.0% D	62.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	5,731,000	5,439,000	3,206,000	10 需用費	300,820	25 寄附金	0	総事業コスト	11,533,673	13,850,691	8,440,619	11 役務費	839,904	26 公課費	0	前年比較	180.0% D	120.1% D	60.9% A	12 委託料	1,521,995	27 繰出金	0	コスト分析	主財源	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>5,234,619</td> </tr> </table>									13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	5,234,619	コスト分析	<p>諸税(軽自動車税、市たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。</p>					CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>7</td> <td>160.0%</td> <td>S</td> <td>108.4%</td> <td>B</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	3.0	3.0	6.0	6.0	成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	8.0	5.0	8.0	7.4				2	7	160.0%	S	108.4%	B	指標・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 また、市たばこ税の電子申告を可能とするためのシステム改修を行った。 																																																																																	
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算額	6,211,000	8,913,000	5,619,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
決算額	5,802,673	8,411,691	5,234,619	01 報酬	956,448	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
不用額	408,327	501,309	384,381	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
執行率	93.4%	94.4%	93.2%	03 職員手当等	99,282	18 負担金、補助及び交付金	1,466,250																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	33,800																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	一般財源	5,802,673	8,411,691	5,234,619	08 旅費	16,120	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	前年比較	90.6% B	145.0% D	62.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	職員人件費	5,731,000	5,439,000	3,206,000	10 需用費	300,820	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
総事業コスト	11,533,673	13,850,691	8,440,619	11 役務費	839,904	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
前年比較	180.0% D	120.1% D	60.9% A	12 委託料	1,521,995	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
コスト分析	主財源	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>5,234,619</td> </tr> </table>									13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	5,234,619																																																																																																																																																																																																																																																																											
					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				15 原材料費	0	合計	5,234,619																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
コスト分析	<p>諸税(軽自動車税、市たばこ税)の課税について、公平かつ適正な処理を行うにあたり、人件費、納税通知書印刷製本費、電算業務委託、滞納整理機構負担金等の必要コストのみで事業が構成されていることから、現状維持が妥当である。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>軽自動車税に係る申告データのチェック</td> <td>回</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>3.0</td> <td>3.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>諸税事務に係る時間外勤務の時間数</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>5.0</td> <td>8.0</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>7</td> <td>160.0%</td> <td>S</td> <td>108.4%</td> <td>B</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	3.0	3.0	6.0	6.0	成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	8.0	5.0	8.0	7.4				2	7	160.0%	S	108.4%	B																																																																																																																																																																																																																																															
	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
成果1	軽自動車税に係る申告データのチェック	回	3.0	6.0	3.0	3.0	6.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
効率1	諸税事務に係る時間外勤務の時間数	時間/月	9.0	8.0	8.0	5.0	8.0	7.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			2	7	160.0%	S	108.4%	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
指標・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。 軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。 たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。 また、市たばこ税の電子申告を可能とするためのシステム改修を行った。 																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	税務課	担当係	重点事業																																																																																										
R5	事業名	徴収対策業務																																																																																														
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																																																														
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり																																																																																														
	施策	3 健全で安定した行政運営を構築します																																																																																														
	事業の目的	健全で安定した行政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行政基盤の確立を図る。		滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。																																																																																												
事業成果	事業課題	<ul style="list-style-type: none"> 滞納者数 2,509人・社(対前年比 ▲19人・社) 内、令和5年度課税のみ滞納者832人・社 (▲161人・社) 一斉催告 7月催告(令和2～4年度滞納者) 877人・社(▲163人・社) 10月催告(令和5年度のみ滞納者) 645人・社(+3人・社) 3月催告(令和5年度のみ滞納者) 615人・社(▲27人・社) 差押件数 310件(+75件) 換価件数・金額 494件 21,781千円(+31件 ▲144千円) 静岡地方税滞納整理機構移管人数・徴収金額 20人・社 15,885千円(±0人・社 +3,436千円) 執行停止人数・金額 1号停止:216人・社 27,370千円(▲22人・社 ▲2,390千円) ※うち、5項停止:64人・社 5,406千円(+8人・社 +651千円) 2号停止:27人・社 2,614千円(▲1人・社 ▲2,646千円) 3号停止:45人・社 4,168千円(+38人・社 +2,626千円) 不納欠損人数・金額 624人・社 32,123千円(▲42人・社 ▲5,385千円) 																																																																																														
	事業成果	徴収対策業務は、滞納事案の長期化を防ぐため、早期の徹底的な財産調査及び滞納処分が求められる。徴収業務を限られた職員体制で行うためには、調査業務の電子化やRPAの併用及び会計年度任用職員の活用など、様々な手法を検討する必要がある。																																																																																														
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価																																																																																										
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																											
CHECK評価	決算前年比	一般財源	成果	1 B	評価視点	評価内容																																																																																										
	77.4%	A	効果	1 D	効率は高い	現状維持																																																																																										
CHECK評価	担当評価	徴収職員3名のうち、1名を現年事案の担当として、積極的に滞納処分を行った結果、差押え件数は目標達成することができた。引き続き収入率の向上を図るため、今後も限られた職員体制の中でも効率的に作業を進め、成果を上げられる方法を検討していく。				R7年度の方向性																																																																																										
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				コスト 維持→ 成果 維持→																																																																																										
CHECK評価	事業コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>事業費内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>11,956,000</td> <td>13,493,000</td> <td>8,328,000</td> <td>節 決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,569,843</td> <td>13,076,868</td> <td>7,952,491</td> <td>01 報酬 941,688</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>386,157</td> <td>416,132</td> <td>375,509</td> <td>02 給料 0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>96.8%</td> <td>96.9%</td> <td>95.5%</td> <td>03 職員手当等 89,353</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40,963</td> <td>07 報償費 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,569,843</td> <td>13,076,868</td> <td>7,911,528</td> <td>08 旅費 153,980</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>104.1% D</td> <td>113.0% D</td> <td>60.5% A</td> <td>09 交際費 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>16,011,000</td> <td>11,364,000</td> <td>10,973,000</td> <td>10 需用費 119,812</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>27,580,843</td> <td>24,440,868</td> <td>18,925,491</td> <td>11 役務費 15,975</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>248.2% D</td> <td>88.6% A</td> <td>77.4% A</td> <td>12 委託料 976,800</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">県市町村振興協会研修</td> <td>40,963</td> <td>13 使用料及び賃借料 1,888,920</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>合計 7,952,491</td> </tr> </tbody> </table>				項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳	予算額	11,956,000	13,493,000	8,328,000	節 決算額	決算額	11,569,843	13,076,868	7,952,491	01 報酬 941,688	不用額	386,157	416,132	375,509	02 給料 0	執行率	96.8%	96.9%	95.5%	03 職員手当等 89,353	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	その他	0	0	40,963	07 報償費 0	一般財源	11,569,843	13,076,868	7,911,528	08 旅費 153,980	前年比較	104.1% D	113.0% D	60.5% A	09 交際費 0	職員人件費	16,011,000	11,364,000	10,973,000	10 需用費 119,812	総事業コスト	27,580,843	24,440,868	18,925,491	11 役務費 15,975	前年比較	248.2% D	88.6% A	77.4% A	12 委託料 976,800	主財源	県市町村振興協会研修		40,963	13 使用料及び賃借料 1,888,920					14 工事請負費 0					15 原材料費 0					合計 7,952,491	改善 ①事業の進め方
	項目	R3年度	R4年度	R5年度	事業費内訳																																																																																											
予算額	11,956,000	13,493,000	8,328,000	節 決算額																																																																																												
決算額	11,569,843	13,076,868	7,952,491	01 報酬 941,688																																																																																												
不用額	386,157	416,132	375,509	02 給料 0																																																																																												
執行率	96.8%	96.9%	95.5%	03 職員手当等 89,353																																																																																												
国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0																																																																																												
県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0																																																																																												
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0																																																																																												
その他	0	0	40,963	07 報償費 0																																																																																												
一般財源	11,569,843	13,076,868	7,911,528	08 旅費 153,980																																																																																												
前年比較	104.1% D	113.0% D	60.5% A	09 交際費 0																																																																																												
職員人件費	16,011,000	11,364,000	10,973,000	10 需用費 119,812																																																																																												
総事業コスト	27,580,843	24,440,868	18,925,491	11 役務費 15,975																																																																																												
前年比較	248.2% D	88.6% A	77.4% A	12 委託料 976,800																																																																																												
主財源	県市町村振興協会研修		40,963	13 使用料及び賃借料 1,888,920																																																																																												
				14 工事請負費 0																																																																																												
				15 原材料費 0																																																																																												
				合計 7,952,491																																																																																												
CHECK評価	コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>200000</td> <td>徴収対策業務費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,682,000</td> <td>354,000</td> <td>104.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45,000</td> <td>8,637,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>				款	項	目	事業番号	事業名称	2	2	1	200000	徴収対策業務費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,682,000</td> <td>354,000</td> <td>104.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45,000</td> <td>8,637,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,682,000	354,000	104.3%		0	0	0	45,000	8,637,000	下期実施内容変更見込み																																																									
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																											
2	2	1	200000	徴収対策業務費																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,682,000</td> <td>354,000</td> <td>104.3%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45,000</td> <td>8,637,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	8,682,000	354,000	104.3%		0	0	0	45,000	8,637,000																																																																										
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																								
8,682,000	354,000	104.3%		0	0	0	45,000	8,637,000																																																																																								
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,359,000</td> <td>2,677,000</td> <td>130.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>263,000</td> <td>11,096,000</td> </tr> </tbody> </table>				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,359,000	2,677,000	130.8%		0	0	0	263,000	11,096,000	R6年度比較増減要因																																																																								
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																							
11,359,000	2,677,000	130.8%		0	0	0	263,000	11,096,000																																																																																								
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th colspan="2">R5年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>件</td> <td>306.0</td> <td>310.0</td> <td>310.0</td> <td>239.0</td> <td>310.0</td> <td>235.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>時間/月</td> <td>9.0</td> <td>10.0</td> <td>8.0</td> <td>24.2</td> <td>10.0</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>時間数</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>33.1%</td> <td>D</td> <td>39.2%</td> <td>D</td> </tr> </tbody> </table>				事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	件	306.0	310.0	310.0	239.0	310.0	235.0	成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	時間/月	9.0	10.0	8.0	24.2	10.0	25.5		時間数	1	7	33.1%	D	39.2%	D	R8年度増減見込み																																										
	事業指標・評価		R3年度		R4年度		R5年度																																																																																									
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																									
成果1	件	306.0	310.0	310.0	239.0	310.0	235.0																																																																																									
成果2	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																									
効率1	時間/月	9.0	10.0	8.0	24.2	10.0	25.5																																																																																									
	時間数	1	7	33.1%	D	39.2%	D																																																																																									
CHECK評価	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 税負担の公平性を保つため、滞納者に対し、催告、財産調査を行い、滞納処分(差押え・執行停止)を執行した。 令和5年7.10月及び令和6年3月に一斉催告書を送付し収入率の向上を図った。 徴収職員3名のうち、1名を現年事案の担当として、積極的に滞納処分を行い収入率の向上を図った。 静岡県(磐田財務事務所)より職員1名を6月から週1回派遣していただき、滞納整理に係る支援及び助言を頂く中で、滞納額の圧縮及び収入率の向上を図った。 				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																										
	事業実施内容	公平かつ適正な徴収業務を行うにあたり、処分の根拠、妥当性を具体的に説明する必要がある。本事業は適正な徴収業務を行うにあたり実施する調査や収集した情報を管理する事業であることから、事業の継続は必要であると考えられる。																																																																																														